

令和 3 年 度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

目 次

令和3年度多久市歳入歳出決算審査意見書

○審査の概要

1 審査の種類	1
2 審査の期間	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点・実施内容	1
5 審査の結果	1

○決算の概要

2

○一般会計

第1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況	18
2 款別執行状況	19

○特別会計

第1 給与管理・物品調達特別会計	35
第2 土地区画整理事業特別会計	36
第3 公共下水道事業特別会計	37
第4 農業集落排水事業特別会計	39
第5 宅地造成事業特別会計	40
第6 国民健康保険事業特別会計	42
第7 後期高齢者医療特別会計	45

○財産に関する調書

47

○む す び

50

令和3年度基金の運用状況審査意見書

○基金の運用状況

51

令和3年度財政健全化判断比率等審査意見書

○財政健全化判断比率等

53

附 表

(注)

- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

令和3年度多久市歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から送付された令和3年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和4年7月11日～令和4年8月12日

3 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、関係する証書類及び会計管理者の保管に属する証書類に基づき、関係者の説明を徴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた決算額は、歳入 21,240,495,251 円、歳出 20,460,667,972 円となり、歳入歳出の差引額は、779,827,279 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支
会 計 別						
一 般 会 計		15,662,225,488	14,995,246,834	666,978,654	109,187,000	557,791,654
特 別 会 計	給与管理・物品調達	1,666,843,306	1,666,843,306	0	0	0
	土地区画整理事業	303,961,744	240,538,744	63,423,000	63,423,000	0
	公共下水道事業	528,782,833	515,442,833	13,340,000	13,340,000	0
	農業集落排水事業	108,234,483	108,234,483	0	0	0
	宅地造成事業	7,635,278	7,635,278	0	0	0
	国民健康保険事業	2,695,299,172	2,659,749,247	35,549,925	0	35,549,925
	後期高齢者医療	267,512,947	266,977,247	535,700	0	535,700
	小 計	5,578,269,763	5,465,421,138	112,848,625	76,763,000	36,085,625
合 計		21,240,495,251	20,460,667,972	779,827,279	185,950,000	593,877,279

一般会計及び土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出の差引額がそれぞれ令和4年度に繰越されている。

収支については、一般会計では、形式収支額が 666,978,654 円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源 109,187,000 円を差し引くと、実質収支額は 557,791,654 円となる。特別会計の形式収支合計額は 112,848,625 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 76,763,000 円を差し引くと実質収支合計額は 36,085,625 円となっている。

特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。

なお、実質単年度収支では、一般会計が黒字となっている。

会計別実質単年度収支状況

(単位:円)

会計別	区分	現年度	昨年度	単年度	積立金+	積立金取り	実質単年	
		実質収支 (A)	実質収支 (B)	収支(C) (A)-(B)	繰上償還金 (D)	くずし額 (E)	度収支 (C)+(D)-(E)	
一般会計	3	557,791,654	112,374,377	445,417,277	355,149,418	0	800,566,695	
	2	112,374,377	384,736,117	△ 272,361,740	3,757	0	△ 272,357,983	
特別会計	給与管理・物品調達	3	0	0	0	0	0	
		2	0	0	0	0	0	
	土地区画整理事業	3	0	0	0	0	0	
		2	0	0	0	0	0	
	公共下水道事業	3	0	0	0	0	0	
		2	0	0	0	0	0	
	農業集落排水事業	3	0	0	0	0	0	
		2	0	0	0	0	0	
	宅地造成事業	3	0	0	0	0	0	
		2	0	0	0	0	0	
	国民健康保険事業	3	35,549,925	58,092,520	△ 22,542,595	26,406,291	43,941,000	△ 40,077,304
		2	58,092,520	71,983,600	△ 13,891,080	66,023,029	34,052,000	18,079,949
後期高齢者医療	3	535,700	656,400	△ 120,700	0	0	△ 120,700	
	2	656,400	119,300	537,100	0	0	537,100	
計	3	36,085,625	58,748,920	△ 22,663,295	26,406,291	43,941,000	△ 40,198,004	
	2	58,748,920	72,102,900	△ 13,353,980	66,023,029	34,052,000	18,617,049	

2 財政力指数等の推移

財政力指数等の推移

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数(普通会計)	0.372	0.383	0.381	0.374	0.370	0.364
経常収支比率(普通会計)(%)	91.2	100.6	103.6	101.8	99.5	96.9
実質公債費比率(%)	11.7	11.5	11.1	11.0	10.9	11.4

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.372となり、前年度と比較すると、0.011ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力化を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていることを示している。本年度は91.2%となり、前年度と比較すると9.4ポイント改善している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は11.7%となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

一 般 会 計

第 1 歳入の部

1 歳入決算の状況

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の予算 現額に対する比較
令和3年度 (A)	17,015,456,200	15,736,895,279	15,662,225,488	8,732,043	65,937,748	△ 1,353,230,712
令和2年度 (B)	19,994,092,260	16,974,974,343	16,894,543,544	3,718,044	76,712,755	△ 3,099,548,716
差 引 (A)-(B)	△ 2,978,636,060	△ 1,238,079,064	△ 1,232,318,056	5,013,999	△ 10,775,007	1,746,318,004

歳入は、前年度に比較し、予算額で2,978,636,060円の減、調定額で1,238,079,064円の減、収入済額についても1,232,318,056円の減となっている。

収入未済額については10,775,007円の減となっている。

不納欠損額は8,732,043円で、内訳は、市税8,355,062円、生活保護費返還金376,981円である。(附表第6表参照 P64～P65)

収入未済額65,937,748円の内訳は、市税42,166,514円、分担金及び負担金9,040,300円、使用料及び手数料281,838円、諸収入14,449,096円である。

歳入決算の主な構成比は、市税12.09% (前年度11.31%)、地方交付税30.29% (同25.54%)、国庫支出金19.16% (同26.98%)、県支出金10.23% (同7.31%)、寄附金4.48% (同5.07%)、繰入金4.03% (同4.58%)、繰越金3.43% (同4.79%)、市債7.09% (同6.47%) 等となっている。(附表第3表参照 P58～P59)

2 財源別決算状況 (附表第4表参照 P60～P61)

歳入決算額15,662,225,488円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は4,388,213,853円(構成比28.02%)であり、依存財源は11,274,011,635円(構成比71.98%)である。前年度に比較すると、自主財源は580,037,059円(11.67%)の減、依存財源については652,280,997円(5.47%)の減となっている。

(単位:円)

区 分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		差引 (A)-(B)	(A) (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	4,388,213,853	28.02%	4,968,250,912	29.41%	△ 580,037,059	88.33%
依 存 財 源	11,274,011,635	71.98%	11,926,292,632	70.59%	△ 652,280,997	94.53%
うち市債	1,110,793,000	7.09%	1,093,082,000	6.47%	17,711,000	101.62%
合 計	15,662,225,488	100.00%	16,894,543,544	100.00%	△ 1,232,318,056	92.71%

第1款 市 税

市税の収入済額は1,893,651,594円で、前年度に対しては17,270,483円減少している。

この内訳は、市民税で14,894,457円増、固定資産税で42,651,608円減、市たばこ税で8,941,264円増等である。(附表第5表参照 P62～P63)

不納欠損額は8,355,062円となっており、前年度に比較すると4,637,018円増加している。(附表第6表参照 P64～P65)

収入未済額は42,166,514円で、前年度より8,456,545円減少し、また収納率は前年度より0.17ポイント改善されている。財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
令和3年度	現年度	1,852,618,000	1,893,460,234	1,876,832,348	97,983	16,529,903	101.31%	99.12%
	滞納繰越	17,127,000	50,712,936	16,819,246	8,257,079	25,636,611	98.20%	33.17%
	合計(A)	1,869,745,000	1,944,173,170	1,893,651,594	8,355,062	42,166,514	101.28%	97.40%
令和2年度	現年度	1,876,532,000	1,910,816,994	1,888,931,057	0	21,885,937	100.66%	98.85%
	滞納繰越	17,969,000	54,446,186	21,991,020	3,718,044	28,737,122	122.38%	40.39%
	合計(B)	1,894,501,000	1,965,263,180	1,910,922,077	3,718,044	50,623,059	100.87%	97.23%
差引(A)-(B)		△ 24,756,000	△ 21,090,010	△ 17,270,483	4,637,018	△ 8,456,545	0.41%	0.17%

第2款 地方譲与税

予算額118,839,000円に対し、収入済額118,839,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比1,728,000円(1.48%)の増となっている。

内訳は、次表のとおりである。

年 度	項 目	地方揮発油 譲与税	自動車重量 譲与税	森林環境 譲与税	地方道路 譲与税	合 計	収入総 額対比	対前年比
令和3年度(A)		28,568,000	81,681,000	8,590,000	0	118,839,000	0.76%	101.48%
令和2年度(A)		27,768,000	80,789,000	8,554,000	0	117,111,000	0.69%	102.73%
	差 引 (A)-(B)	800,000	892,000	36,000	0	1,728,000	0.07%	

第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P58～P59)

予算額1,361,000円に対し、収入済額1,361,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比262,000円(16.14%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P58～P59)

予算額 6,987,000 円に対し、収入済額 6,987,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 2,815,000 円 (67.47%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (附表第3表参照 P58～P59)

予算額 7,115,000 円に対し、収入済額 7,115,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 2,375,000 円 (50.11%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金 (附表第3表参照 P58～P59)

予算額 25,619,000 円に対し、収入済額 25,619,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 14,228,000 円 (124.91%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金 (附表第3表参照 P58～P59)

予算額 438,316,000 円に対し、収入済額 438,316,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 31,450,000 円 (7.73%) の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (附表第3表参照 P58～P59)

予算額 36,025,000 円に対し、収入済額 36,025,780 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 3,952,410 円 (12.32%) の増となっている。

第9款 環境性能割交付金 (附表第3表参照 P58～P59)

予算額 7,010,000 円に対し、収入済額 7,010,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 259,181 円 (3.84%) の増となっている。

第10款 地方特例交付金 (附表第3表参照 P58～P59)

予算額 47,124,000 円に対し、収入済額 47,124,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 30,824,000 円 (189.10%) の増となっている。

第11款 地方交付税

予算額 4,744,422,000 円に対し、収入済額 4,744,422,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度と比較すると、普通交付税 384,753,000 円 (11.87%) の増、特別交付税 45,532,000 円 (4.24%) の増、総額で 430,285,000 円 (9.97%) の増となっている。

(単位:円)

年 度 \ 区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	収入総額対比	対前年比
令和3年度(A)	3,626,132,000	1,118,290,000	4,744,422,000	30.29%	109.97%
令和2年度(B)	3,241,379,000	1,072,758,000	4,314,137,000	25.54%	96.21%
差 引 (A)-(B)	384,753,000	45,532,000	430,285,000	4.75%	

第12款 交通安全対策特別交付金 (附表第3表参照 P58~P59)

予算額3,157,000円に対し、収入済額3,157,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度に比較し116,000円(3.54%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算額91,887,000円に対し、収入済額は85,872,289円で、調定額94,912,589円に対し、9,040,300円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると30,451,091円(26.18%)の減となっており、その主なものは河川費分担金2,234,000円の増、社会福祉費負担金1,757,992円の減、児童福祉費負担金4,494,700円の増、清掃費負担金36,965,000円の減等である。

収入未済額9,040,300円は児童福祉費負担金で、保育所入所保護者負担金(現年度分265,090円、過年度分8,775,210円)である。保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合(%)		
							対予算	対調定	
分 担 金	清 掃 費	3	0	0	0	0	—	—	
		2	0	0	0	0	—	—	
	農 業 費	3	7,418,000	7,587,655	7,587,655	0	0	102.29%	100.00%
		2	5,112,000	6,024,352	6,024,352	0	0	117.85%	100.00%
	林 業 費	3	0	0	0	0	0	—	—
		2	0	701,250	701,250	0	0	—	100.00%
	河 川 費	3	2,234,000	2,234,000	2,234,000	0	0	100.00%	100.00%
		2	3,575,000	0	0	0	0	0.00%	—
農林業施設 災害復旧費	3	3,031,000	1,101,542	1,101,542	0	0	36.34%	100.00%	
	2	6,402,000	400,095	400,095	0	0	6.25%	100.00%	
小 計	3	12,683,000	10,923,197	10,923,197	0	0	86.12%	100.00%	
	2	15,089,000	7,125,697	7,125,697	0	0	47.22%	100.00%	
負 担 金	社会福祉費	3	18,796,000	14,651,698	14,651,698	0	0	77.95%	100.00%
		2	17,500,000	16,409,690	16,409,690	0	0	93.77%	100.00%
	児童福祉費	3	44,288,000	53,673,220	44,632,920	0	9,040,300	100.78%	83.16%
		2	40,278,000	50,360,200	40,138,220	0	10,221,980	99.65%	79.70%
	保健衛生費	3	28,000	10,000	10,000	0	0	35.71%	100.00%
		2	46,000	33,000	33,000	0	0	71.74%	100.00%
	清 掃 費	3	15,937,000	15,585,000	15,585,000	0	0	97.79%	100.00%
		2	45,327,000	52,550,000	52,550,000	0	0	115.94%	100.00%
農 業 費	3	155,000	69,474	69,474	0	0	44.82%	100.00%	
	2	165,000	66,773	66,773	0	0	40.47%	100.00%	
小 計	3	79,204,000	83,989,392	74,949,092	0	9,040,300	94.63%	89.24%	
	2	103,316,000	119,419,663	109,197,683	0	10,221,980	105.69%	91.44%	
合 計	3	91,887,000	94,912,589	85,872,289	0	9,040,300	93.45%	90.48%	
	2	118,405,000	126,545,360	116,323,380	0	10,221,980	98.24%	91.92%	
(令和3年度)－ (令和2年度)		△26,518,000	△31,632,771	△30,451,091	0	△1,181,680	△4.79%	△1.45%	

第14款 使用料及び手数料

予算額 145,895,000 円に対し、収入済額は 144,902,316 円で、調定額 145,184,154 円に対し、281,838 円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると、169,669 円 (0.12%) の減となっている。

収入未済額の内訳は、土木使用料のうち市営住宅用地使用料 (過年度分) 3,300 円、住宅使用料 271,300 円 (現年度 205,400 円、過年度分 65,900 円)、コミュニティプラント使用料 (過年度分) 7,238 円となっている。未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位:円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収入割合(%)		
							対予算	対調定	
使 用 料	総務	3	5,213,000	5,432,091	5,432,091	0	0	104.20%	100.00%
		2	5,973,000	5,966,387	5,966,387	0	0	99.89%	100.00%
	衛生	3	6,000	6,460	6,460	0	0	107.67%	100.00%
		2	6,000	6,460	6,460	0	0	107.67%	100.00%
	商工	3	15,164,000	15,165,016	15,165,016	0	0	100.01%	100.00%
		2	15,000,000	14,974,483	14,974,483	0	0	99.83%	100.00%
	土木	3	76,519,000	77,172,127	76,890,289	0	281,838	100.49%	99.63%
		2	75,659,000	77,153,393	76,638,856	0	514,537	101.30%	99.33%
	教育	3	4,652,000	4,013,060	4,013,060	0	0	86.27%	100.00%
		2	6,315,000	5,059,949	5,059,949	0	0	80.13%	100.00%
	小計	3	101,554,000	101,788,754	101,506,916	0	281,838	99.95%	99.72%
		2	102,953,000	103,160,672	102,646,135	0	514,537	99.70%	99.50%
手 数 料	総務	3	10,928,000	10,155,050	10,155,050	0	0	92.93%	100.00%
		2	10,960,000	10,280,000	10,280,000	0	0	93.80%	100.00%
	民生	3	6,000	8,700	8,700	0	0	145.00%	100.00%
		2	0	0	0	0	0	—	—
	衛生	3	33,366,000	33,198,750	33,198,750	0	0	99.50%	100.00%
		2	29,349,000	32,048,950	32,048,950	0	0	109.20%	100.00%
	農林業	3	34,000	25,200	25,200	0	0	74.12%	100.00%
		2	34,000	65,100	65,100	0	0	191.47%	100.00%
	土木	3	6,000	6,800	6,800	0	0	113.33%	100.00%
		2	20,000	29,400	29,400	0	0	147.00%	100.00%
	消防	3	1,000	900	900	0	0	90.00%	100.00%
		2	0	2,400	2,400	0	0	—	100.00%
小計	3	44,341,000	43,395,400	43,395,400	0	0	97.87%	100.00%	
	2	40,363,000	42,425,850	42,425,850	0	0	105.11%	100.00%	
合計	3	145,895,000	145,184,154	144,902,316	0	281,838	99.32%	99.81%	
	2	143,316,000	145,586,522	145,071,985	0	514,537	101.23%	99.65%	
(令和3年度)－ (令和2年度)		2,579,000	△ 402,368	△ 169,669	0	△ 232,699	△ 1.91%	0.16%	

第15款 国庫支出金

予算額 3,628,649,500 円に対し、収入済額は 3,001,504,314 円であり、調定額に対する収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度に比較すると、1,557,317,020 円 (34.16%) の減となっている。国庫支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,205,280,958	1,201,618,861	3,662,097	100.30%
	衛生費国庫負担金	64,063,334	329,621	63,733,713	19435.45%
	衛生費国庫負担金(繰越明許)	46,091,000	0	46,091,000	皆増
	災害復旧費国庫負担金	37,145,000	0	37,145,000	皆増
	災害復旧費国庫負担金(繰越明許)	13,738,100	353,351,100	△ 339,613,000	3.89%
	災害復旧費国庫負担金(事故繰越)	219,148,100	0	219,148,100	皆増
	計	1,585,466,492	1,555,299,582	30,166,910	101.94%
国庫補助金	総務費国庫補助金	80,727,000	2,438,769,611	△ 2,358,042,611	3.31%
	総務費国庫補助金(繰越明許)	145,730,000	14,939,000	130,791,000	975.50%
	民生費国庫補助金	546,440,251	107,353,000	439,087,251	509.01%
	衛生費国庫補助金	55,006,000	13,042,170	41,963,830	421.75%
	農林業費国庫補助金	0	0	0	-
	商工費国庫補助金	11,180,000	0	11,180,000	皆増
	商工費国庫補助金(繰越明許)	0	472,429	△ 472,429	皆減
	土木費国庫補助金	124,143,000	135,235,000	△ 11,092,000	91.80%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	410,577,000	156,215,000	254,362,000	262.83%
	消防費国庫補助金	5,486,000	0	5,486,000	皆増
	教育費国庫補助金	16,643,000	119,625,000	△ 102,982,000	13.91%
	教育費国庫補助金(繰越明許)	2,786,000	0	2,786,000	皆増
	計	1,398,718,251	2,985,651,210	△ 1,586,932,959	46.85%
委託金	総務費委託金	562,000	685,000	△ 123,000	82.04%
	民生費委託金	7,195,948	7,621,487	△ 425,539	94.42%
	土木費委託金	9,561,623	9,564,055	△ 2,432	99.97%
	教育費委託金	0	0	0	-
	計	17,319,571	17,870,542	△ 550,971	96.92%
合 計		3,001,504,314	4,558,821,334	△ 1,557,317,020	65.84%

主な決算は次のとおりである。

○国庫負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金	23,340,524 円	(前年度	24,661,119 円)
障害者自立支援給付費等負担金	291,043,161 円	("	269,321,628 円)
障害児入所給付費等負担金	49,125,817 円	("	45,981,641 円)
子どものための教育・保育給付費負担金	383,047,978 円	("	366,204,425 円)
児童扶養手当負担金	34,995,800 円	("	35,886,986 円)
児童手当負担金	179,772,665 円	("	182,102,666 円)

生活保護費負担金 220,218,489円 (前年度 249,660,000円)

衛生費負担金

新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金 63,347,623円 (前年度 0円)

新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金 (繰越明許) 46,091,000円 (" 0円)

災害復旧費負担金

現年発生補助災害復旧費負担金 (繰越明許) 13,738,100円 (前年度 340,857,600円)

現年発生補助災害復旧費負担金 (事故繰越) 209,301,600円 (" 0円)

○国庫補助金

総務費補助金

地域公共交通確保維持改善事業費補助金 8,463,000円 (前年度 8,709,000円)

社会資本整備総合交付金 (空き家再生等推進事業) 9,836,000円 (" 3,022,000円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (繰越明許) 145,730,000円 (" 0円)

民生費補助金

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金 183,200,000円 (前年度 0円)

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (先行給付) 135,454,000円 (" 0円)

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (追加給付) 133,300,000円 (" 0円)

衛生費補助金

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 47,352,000円 (前年度 7,641,170円)

商工費補助金

地方創生テレワーク交付金 11,180,000円 (前年度 0円)

土木費補助金

社会資本整備総合交付金(道路事業) (繰越明許) 59,239,000円 (前年度 135,025,000円)

社会資本整備総合交付金(都市公園事業) 81,252,000円 (" 93,425,000円)

" (繰越明許) 351,338,000円 (" 21,190,000円)

教育費補助金

学校施設環境改善交付金 2,641,000円 (前年度 67,539,000円)

国宝重要文化財等保存活用事業費補助金 8,567,000円 (" 2,158,000円)

○委託金

土木費委託金

牛津川直轄管理排水樋管操作委託金 9,561,623円 (前年度 9,564,055円)

第16款 県支出金

予算額 1,980,403,200 円に対し、収入済額は 1,601,970,102 円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度に比較すると、367,088,629 円 (29.73%) の増となっている。
 県支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
県負担金	総務費県負担金	0	0	0	-
	民生費県負担金	533,741,962	525,599,947	8,142,015	101.55%
	衛生費県負担金	357,855	164,810	193,045	217.13%
	農林業費県負担金	3,106,000	3,184,000	△ 78,000	97.55%
	土木費費県負担金	0	0	0	-
	計	537,205,817	528,948,757	8,257,060	101.56%
県補助金	総務費県補助金	4,333,000	1,574,000	2,759,000	275.29%
	民生費県補助金	78,169,975	82,073,455	△ 3,903,480	95.24%
	衛生費県補助金	6,276,186	5,192,000	1,084,186	120.88%
	労働費県補助金	0	0	0	-
	農林業費県補助金	137,456,614	105,773,564	31,683,050	129.95%
	農林業費県補助金 (繰越明許)	76,330,000	38,536,809	37,793,191	198.07%
	農林業費県補助金 (事故繰越)	2,788,500	0	2,788,500	皆増
	商工費県補助金	752,000	752,000	0	100.00%
	土木費県補助金	577,000	522,000	55,000	110.54%
	土木費県補助金(繰越明許)	7,150,000	9,994,800	△ 2,844,800	71.54%
	土木費県補助金(事故繰越)	7,877,200	0	7,877,200	皆増
	消防費県補助金	342,000	500,000	△ 158,000	68.40%
	教育費県補助金	76,553,000	18,441,000	58,112,000	415.12%
	災害復旧費県補助金	119,188,172	9,268,000	109,920,172	1286.02%
	災害復旧費県補助金 (繰越明許)	22,605,172	301,876,952	△ 279,271,780	7.49%
	災害復旧費県補助金 (事故繰越)	480,024,248	77,185,000	402,839,248	621.91%
	計	1,020,423,067	651,689,580	368,733,487	156.58%
委託金	総務費委託金	39,360,687	39,476,754	△ 116,067	99.71%
	民生費委託金	623,000	621,000	2,000	100.32%
	農林業費委託金	0	44,800	△ 44,800	皆減
	農林業費委託金(繰越明許)	1,243,000	12,419,000	△ 11,176,000	10.01%
	土木費委託金	1,096,000	1,281,000	△ 185,000	85.56%
	消防費委託金	41,911	40,084	1,827	104.56%
	教育費委託金	1,976,620	360,498	1,616,122	548.30%
	計	44,341,218	54,243,136	△ 9,901,918	81.75%
合 計	1,601,970,102	1,234,881,473	367,088,629	129.73%	

主な決算は次のとおりである。

○県負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金(国民健康保険)	81,224,521 円	(前年度	86,137,184 円)
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険)	59,105,478 円	("	59,401,141 円)

障害者自立支援給付費等負担金	145,521,580円	(前年度	134,660,814円)
障害児入所給付費等負担金	24,562,908円	("	22,990,820円)
子どものための教育・保育給付費負担金	173,342,406円	("	170,022,063円)
児童手当負担金	39,753,498円	("	40,162,165円)

○県補助金

民生費補助金

重度心身障害者医療助成費補助金	21,298,630円	(前年度	21,534,255円)
子どもの医療費助成事業補助金	12,919,000円	("	10,481,000円)
放課後児童健全育成事業補助金	14,260,000円	("	13,007,000円)

衛生費補助金

合併処理浄化槽設置費補助金	4,578,000円	(前年度	3,196,000円)
---------------	------------	------	-------------

農林業費補助金

中山間地域等直接支払制度補助金	29,007,173円	(前年度	28,563,434円)
さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金	28,034,000円	("	17,999,000円)
多面的機能支払交付金	33,984,285円	("	32,676,781円)
農村地域防災事業費補助金(繰越明許)	21,983,000円	("	16,871,000円)
農業基盤整備促進事業費補助金(繰越明許)	30,800,000円	("	17,684,500円)

教育費補助金

国民スポーツ大会競技施設整備費補助金	68,665,000円	(前年度	11,703,000円)
--------------------	-------------	------	--------------

災害復旧費補助金

過年発生林道災害復旧費補助金	86,922,000円	(前年度	0円)
現年発生農地災害復旧費補助金(事故繰越)	83,803,182円	("	0円)
現年発生農業用施設災害復旧費補助金(事故繰越)	364,278,066円	("	0円)
現年発生林道災害復旧費補助金(事故繰越)	31,943,000円	("	77,185,000円)

○委託金

総務費委託金

県税徴収委託金	27,412,216円	(前年度	27,872,884円)
---------	-------------	------	--------------

第17款 財産収入

予算額 77,143,000 円に対し、調定額、収入済額共に 79,223,189 円で、調定額に対する収入率は 100% である。また、予算に対する収入率は 102.70% となっている。

収入済額を前年度に比較すると 1,642,510 円 (2.12%) 増であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

年度	財産運用収入		財産売却収入			合計
	財産貸付収入	利子及び配当金	不動産売却収入	物品売却収入	生産物売却収入	
令和3年度 (A)	5,405,913	49,608,304	19,317,338	0	4,891,634	79,223,189
令和2年度 (B)	5,432,465	51,281,699	18,041,277	30,780	2,794,458	77,580,679
(A) - (B)	△ 26,552	△ 1,673,395	1,276,061	△ 30,780	2,097,176	1,642,510

第18款 寄附金 (附表第3表参照 P58~P59)

予算額 701,833,000 円に対し、収入済額は 702,363,690 円で、調定に対する収入率は 100.0% である。収入済額を前年度に比較すると 154,761,310 円 (18.06%) の減で、ふるさと応援寄付金の減が主な要因である。

第19款 繰入金

予算額 683,768,000 円に対し、収入済額は 631,514,610 円で、調定額に対する収入率は 100.0% である。収入済額を前年度に比較すると 142,234,959 円 (18.38%) の減となっている。また、収入総額に対する比率は 4.03% となっている。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰入金内訳表

(単位:円)

年度	項目	宅地造成事業特別会計繰入金	土地区画整理事業特別会計繰入金	基金繰入金				
				減債基金	福祉振興基金	ふるさと水と土保全対策基金	退職基金	ふるさと振興基金
令和3年度 (A)		0	0	0	4,323,000	395,077	0	551,633,425
令和2年度 (B)		0	0	204,889,000	4,340,200	186,000	40,000,000	478,642,568
(A) - (B)		0	0	△ 204,889,000	△ 17,200	209,077	△ 40,000,000	72,990,857

基金繰入金						合計
ふるさと振興基金 (繰越明許)	鉦害復旧 施設基金	鉦害復旧施設基金 (繰越明許)	学校給食 振興基金	スポーツ 振興基金	森林環境 贈与税基金	
36,169,042	34,733,863	616,598	426,481	1,700,000	1,517,124	631,514,610
0	43,209,601	0	782,200	1,700,000	0	773,749,569
36,169,042	△ 8,475,738	616,598	△ 355,719	0	1,517,124	△ 142,234,959

第20款 繰越金

繰越金は、前年度における歳入歳出差引額 537,420,877 円（繰越明許分 350,230,000 円、事故繰越分 74,816,500 円を含む）が収入されている。

第21款 諸収入

予算額 419,826,000 円に対し、収入済額は 437,033,727 円で、調定額 451,859,804 円に対する収入率は 96.72% である。

収入済額を前年度に比較すると 37,285,338 円（9.33%）増となっている。

主な決算は次のとおりである。

貸付金元利収入

中小企業融資金貸付金元利収入	50,000,000 円	（前年度	50,000,000 円）
勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10,000,000 円	（ "	10,000,000 円）
農産物処理加工施設建設事業貸付金償還金	26,732,000 円	（ "	26,732,000 円）

受託事業収入

地域支援事業受託事業収入	68,878,781 円	（前年度	64,809,259 円）
--------------	--------------	------	---------------

雑入

消防団員退職報償金	10,896,000 円	（前年度	728,000 円）
宝くじ収益金交付金	7,764,265 円	（ "	6,918,153 円）
派遣職員人件費負担金	107,572,803 円	（ "	109,976,695 円）
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	15,854,837 円	（ "	6,066,568 円）
生活保護費返還金	3,710,127 円	（ "	1,618,027 円）
介護予防サービス計画作成費	17,179,460 円	（ "	16,416,709 円）
佐賀中部広域連合負担金精算金	25,939,953 円	（ "	19,384,873 円）

児童扶養手当返還金（931,964 円）と高等職業訓練給付金返還金（368,950 円）については、早期完納となるよう収納に努められ、また、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。

諸収入の内訳表

(単位:円)

区 分	年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
延 滞 金	3	2,154,564	2,154,564		0	100.00%
	2	2,269,985	2,269,985		0	100.00%
市 預 金 利 子	3	2,365	2,365		0	100.00%
	2	5,442	5,442		0	100.00%
中小企業融資金貸付金 元 利 収 入	3	50,000,000	50,000,000		0	100.00%
	2	50,000,000	50,000,000		0	100.00%
勤労者福利厚生資金貸付金 元 利 収 入	3	10,000,000	10,000,000		0	100.00%
	2	10,000,000	10,000,000		0	100.00%
地域総合整備貸付金 元 金 収 入	3	26,732,000	26,732,000		0	100.00%
	2	26,732,000	26,732,000		0	100.00%
住宅新築資金貸付金 元 利 収 入	3	0	0		0	—
	2	0	0		0	—
中小企業振興資金 貸付金元利収入	3	336,000	336,000		0	100.00%
	2	96,000	96,000		0	100.00%
地域支援事業 受託事業収入	3	68,878,781	68,878,781		0	100.00%
	2	64,809,259	64,809,259		0	100.00%
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	3	7,492,904	7,492,904		0	100.00%
	2	359,445	359,445		0	100.00%
保健福祉事業受託事業収入	3	5,122,043	5,122,043		0	100.00%
	2	4,406,276	4,406,276		0	100.00%
農業者年金受託事業収入	3	403,500	403,500		0	100.00%
	2	466,400	466,400		0	100.00%
農地売買等特例受託事業収入	3	34,000	34,000		0	—
	2	0	0		0	—
農地中間管理受託事業収入	3	28,671	28,671		0	100.00%
	2	29,768	29,768		0	100.00%
発 掘 調 査 受 託 事 業 収 入	3	0	0		0	—
	2	2,710,517	2,710,517		0	100.00%
社 会 教 育 費 受 託 事 業 収 入	3	0	0		0	—
	2	0	0		0	—
弁 償 金	3	0	0		0	—
	2	800	800		0	100.00%
消 防 団 公 務 災 害 等 共 済 基 金 収 入	3	10,896,000	10,896,000		0	100.00%
	2	728,000	728,000		0	100.00%
過 年 度 収 入	3	40,058,281	26,680,203	376,981	13,001,097	66.60%
	2	16,355,500	2,837,443	0	13,518,057	17.35%
雑 入	3	228,147,695	226,699,696		1,447,999	99.37%
	2	227,632,176	225,797,054		1,835,122	99.19%
雑入(繰越明許)	3	1,573,000	1,573,000		0	100.00%
	2	8,500,000	8,500,000		0	100.00%
合 計	3	451,859,804	437,033,727	376,981	14,449,096	96.72%
	2	415,101,568	399,748,389	0	15,353,179	96.30%
令和3年度 - 令和2年度		36,758,236	37,285,338	376,981	△ 904,083	

第22款 市 債

市債の収入済額は1,110,793,000円で、調定額に対する収入は100.0%となっている。

収入済額を前年度に比較すると17,711,000円(1.62%)の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 年 度	総務債	総務債(繰越 明許)	衛生債	農林業債	土木債	土 木 債 (繰越明許)	消 防 債	教 育 債
令和3年度 (A)	24,100,000	0	82,500,000	1,300,000	131,152,000	100,700,000	12,100,000	104,200,000
令和2年度 (B)	90,200,000	41,400,000	9,100,000	22,600,000	97,300,000	133,600,000	84,500,000	281,800,000
(A) - (B)	△ 66,100,000	△ 41,400,000	73,400,000	△ 21,300,000	33,852,000	△ 32,900,000	△ 72,400,000	△ 177,600,000

教 育 費 (繰越明許)	災 害 復 旧 債	災 害 復 旧 債 (繰越明許)	災 害 復 旧 債 (事故繰越)	臨 時 財 政 対 策 債	減 収 補 て 債	合 計	収 入 総 額 対 比
296,200,000	63,630,000	11,900,000	3,000,000	280,011,000	0	1,110,793,000	7.09%
0	49,900,000	41,900,000	3,300,000	217,632,000	19,850,000	1,093,082,000	6.47%
296,200,000	13,730,000	△ 30,000,000	△ 300,000	62,379,000	△ 19,850,000	17,711,000	0.62%

決算の内訳は次のとおりである。

総務債

定住促進事業（過疎債ソフト事業） 24,100,000円（前年度 0円）

衛生債

西部広域水道運営基盤強化推進事業（公営企業債） 48,300,000円（前年度 0円）

スポーツレクリエーション施設建設事業（過疎債） 34,200,000円（ " 0円）

農林業債

県営筑後川下流土地改良事業（過疎債） 1,300,000円（前年度 5,400,000円）

土木債

道路等長寿命化対策事業 22,000,000円（前年度 21,400,000円）

（公共施設等適正管理推進事業債）

道路メンテナンス事業（過疎債） 21,900,000円（ " 0円）

都市公園整備事業（過疎債） 81,252,000円（ " 0円）

道路新設改良事業（過疎債）（繰越明許） 14,500,000円（ " 30,200,000円）

道路新設改良事業（防災・減災国土強靱化 14,600,000円（ " 0円）

緊急対策事業債）（繰越明許）

道路新設改良事業（公共事業等債）（繰越明許） 15,800,000円（ " 15,400,000円）

都市公園整備事業（公共事業等債）（繰越明許） 49,900,000円 20,600,000円）

消防債

耐震性貯水槽設置事業（過疎債） 12,100,000円（前年度 0円）

教育債

スクールバス運行事業（過疎債ソフト事業） 64,600,000円（前年度 61,200,000円）
東部校西側進入路拡張事業（過疎債） 14,200,000円（ " 0円）
北多久公民館建設事業（過疎債） 19,500,000円（ " 0円）
弓道場建設事業（過疎債）（繰越明許） 73,300,000円 0円）
弓道場建設事業（公共事業等債）（繰越明許） 177,200,000円 0円）
緑が丘社会体育館改修事業（公共事業等債）
（繰越明許） 35,200,000円 0円）
緑が丘社会体育館改修事業（過疎債）
（繰越明許） 10,500,000円 0円）

災害復旧債

現年発生林道災害復旧事業 14,700,000円（前年度 0円）
過年発生公共土木施設災害復旧事業 35,300,000円（ " 38,200,000円）

臨時財政対策債

臨時財政対策債 280,011,000円（前年度 217,632,000円）

減収補てん債

減収補てん債 0円（前年度 19,850,000円）

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 % (支出済/予算)
令和3年度 (A)	17,015,456,200	14,995,246,834	1,170,711,000	849,498,366	88.13%
令和2年度 (B)	19,994,092,260	16,357,122,667	2,611,628,200	1,025,341,393	81.81%
(A) - (B)	△ 2,978,636,060	△ 1,361,875,833	△ 1,440,917,200	△ 175,843,027	6.32%

本年度の歳出決算の状況は、予算額 17,015,456,200 円に対し、支出済額は 14,995,246,834 円であり、翌年度への繰越額が 1,170,711,000 円であったため、不用額は 849,498,366 円となった。予算執行率は 88.13%となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると 1,361,875,833 円(8.33%)の減となっている。

① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P66～P67)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、民生費 28.51%(前年度 23.14%)、総務費 20.40%(同 32.51%)、教育費 10.14%(同 7.87%)、土木費 8.64%(同 7.40%)、災害復旧費 8.01%(同 7.86%)、公債費 7.79%(同 6.51%)、衛生費 6.99%(同 5.75%)、農林業費 4.64%(同 4.15%)、消防費 2.61%(同 2.71%)、商工費 1.29%(同 1.02%)、議会費 0.92%(同 0.86%)、労働費 0.07%(同 0.06%) 諸支出金 0.00%(同 0.15%)、の順になっている。

款による対前年度比では、教育費 118.03%(前年度 150.72%)、商工費 115.91%(同 74.41%)、民生費 112.99%(同 100.73%)、衛生費 111.35%(同 49.80%)、公債費 109.66%(同 98.86%)、土木費 107.03%(同 116.10%)、農林業費 102.41%(同 67.08%)、労働費 99.92%(同 99.33%)、議会費 97.70%(同 96.96%)、災害復旧費 93.47%(同 180.16%)、消防費 88.33%(同 106.31%)、総務費 57.51%(同 182.38%)、諸支出金 0.07%(同 17,405.59%)の順になっている。

② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P66～P67)

不用額は 849,498,366 円(うち予備費 15,980,000 円)で、前年度より 175,843,027 円の減となっている。不用額となった主なものは、総務費(人件費、負担金等)、民生費(負担金、扶助費等)、衛生費(委託料、負担金等)、農林業費(負担金、工事請負費)、土木費(工事請負費、繰出金等)、災害復旧費(工事請負費等)、諸支出金(公有財産購入費)等である。

不用額の予算総額に対する比率は 4.99%(前年度 5.13%)である。

2 款別執行状況（附表第7表参照 P66～P67）

第1款 議会費

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	138,766,000	137,580,297	1,185,703	99.15%	0.92%
令和2年度	142,686,000	140,823,400	1,862,600	98.69%	0.86%
増 減	△ 3,920,000	△ 3,243,103	△ 676,897	0.45%	0.06%

予算額138,766,000円に対し、支出済額は137,580,297円(執行率99.15%)で、不用額1,185,703円となっている。

支出済額を前年度に比較すると3,243,103円(2.30%)減少している。これは、主に職員手当等、共済の減の分である。

第2款 総務費

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	3,124,956,000	3,058,418,200	5,146,000	61,391,800	97.87%	20.40%
令和2年度	5,579,823,000	5,317,747,508	203,528,000	58,547,492	95.30%	32.51%
増 減	△ 2,454,867,000	△ 2,259,329,308	△ 198,382,000	2,844,308	2.57%	△12.11%

予算額3,124,956,000円に対し、支出済額は3,058,418,200円(執行率97.87%)、繰越明許費5,146,000円で、不用額61,391,800円となっている。

支出済額を前年度に比較すると2,259,329,308円(42.49%)減少している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で107,098,851円減、報償費で59,886,392円減、需用費で21,465,705円減、役務費で4,395,522円の減、委託料33,166,505円減、使用料及び賃借料13,467,661円減、工事請負費199,500,478円減、備品購入費で43,708,585円の減、負担金補助及び交付金2,015,738,449円減、償還金利子及び割引料25,167,084円減、積立金257,506,378円増等である。

不用額の主なものは、一般管理費で給料・職員手当等の人件費19,843,601円、企画費で負担金補助及び交付金4,035,523円、税務総務費で人件費2,707,013円等である。

なお、繰越明許費5,146,000円は、令和元年豪雨災害記録誌作成事業374,000円、定住促進事業2,000,000円、住民記録システム改修委託料2,772,000円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和3年度			令和2年度			増減 (A) - (B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
総務 管 理 費	一般管理費	732,340,108	0	24,282,892	2,784,933,199	0	29,881,801	△ 2,052,593,091	26.30%
	文書広報費	12,347,137	0	643,863	12,569,062	0	823,938	△ 221,925	98.23%
	財政管理費	1,670,868	0	3,132	288,728	0	27,272	1,382,140	578.70%
	会計管理費	3,561,524	0	76,476	3,637,127	0	127,873	△ 75,603	97.92%
	財産管理費	474,148,663	0	1,056,337	57,107,551	0	1,297,449	417,041,112	830.27%
	企画費	1,234,946,138	2,000,000	11,445,862	1,899,280,370	203,528,000	16,040,630	△ 664,334,232	65.02%
	企画費(繰越明許)	195,804,446	0	7,723,554	74,500,600	0	1,400	121,303,846	262.82%
	地域づくり推進費	23,400,457	0	208,543	53,148,100	0	886,900	△ 29,747,643	44.03%
	ふるさと振興事業費	563,731	0	657,269	240,816	0	301,184	322,915	234.09%
	電子計算費	63,963,650	0	1,299,350	64,875,577	0	318,423	△ 911,927	98.59%
	交通安全対策費	2,345,183	0	188,817	2,563,851	0	156,149	△ 218,668	91.47%
	消費者行政費	1,862,199	0	167,801	2,008,078	0	186,922	△ 145,879	92.74%
	地籍調査費	3,499,038	0	1,430,962	4,108,676	0	960,324	△ 609,638	85.16%
	諸費	94,676,321	0	5,074,679	111,160,761	0	1,597,239	△ 16,484,440	85.17%
	防災諸費	2,543,377	374,000	176,623	2,588,576	0	397,424	△ 45,199	98.25%
小計	2,847,672,840	2,374,000	54,436,160	5,073,011,072	203,528,000	53,004,928	△ 2,225,338,232	56.13%	
徴 税 費	税務総務費	91,558,263	0	3,204,737	108,574,792	0	1,378,208	△ 17,016,529	84.33%
	賦課徴収費	19,710,493	0	1,968,507	38,072,225	0	1,816,775	△ 18,361,732	51.77%
	小計	111,268,756	0	5,173,244	146,647,017	0	3,194,983	△ 35,378,261	75.88%
戸籍住民基本台帳費	49,424,785	2,772,000	1,682,215	56,870,705	0	1,835,295	△ 7,445,920	86.91%	
選 挙 費	選挙管理委員会費	8,104,783	0	27,217	7,941,863	0	233,137	162,920	102.05%
	衆議院議員選挙費	8,941,873	0	7,127	0	0	8,941,873	皆増	
	県知事県議会議員選挙費	0	0	0	0	0	0	-	
	市長市議会議員補欠選挙費	9,609,427	0	6,573	0	0	9,609,427	皆増	
	小計	26,656,083	0	40,917	7,941,863	0	233,137	18,714,220	335.64%
統 計 調 査 費	統計調査総務費	3,750,715	0	3,285	5,007,733	0	5,267	△ 1,257,018	74.90%
	基幹統計費	950,209	0	6,791	9,591,910	0	226,090	△ 8,641,701	9.91%
	小計	4,700,924	0	10,076	14,599,643	0	231,357	△ 9,898,719	32.20%
監査委員費	18,694,812	0	49,188	18,677,208	0	47,792	17,604	100.09%	
合計	3,058,418,200	5,146,000	61,391,800	5,317,747,508	203,528,000	58,547,492	△ 2,259,329,308	57.51%	

支出済額の主な決算

○総務管理費

一般管理費	人件費	569,990,399円	(前年度	762,193,044円)
	負担金補助及び交付金	2,785,548円	(1,940,240,009円)
企画費	報償費	261,715,157円	(321,444,523円)
	役務費	14,792,037円	(17,000,023円)
	委託料	123,425,688円	(201,061,460円)
	工事請負費	396,000円	(159,080,988円)
	備品購入費	4,743,750円	(48,630,527円)
	積立金	700,886,347円	(855,199,129円)
企画費(繰越明許)	委託料	80,497,300円	(17,464,200円)
	工事請負費	34,958,000円	(56,136,400円)
	負担金補助及び交付金	71,700,975円	(900,000円)

○徴税費						
税務総務費	人件費	90,282,236円	(前年度	107,171,102円)		
賦課徴収費	委託料	6,205,000円	("	19,178,400円)		
	償還金利子及び割引料	2,419,049円	("	7,207,400円)		
○戸籍住民基本台帳費						
戸籍住民基本台帳費	使用料及び賃借料	7,134,904円	(前年度	8,306,835円)		
○選挙費						
選挙管理委員会費	人件費	7,282,783円	(前年度	7,113,101円)		
○統計調査費						
統計調査総務費	人件費	3,731,835円	(前年度	4,980,809円)		
基幹統計費	報酬	719,168円	("	6,960,426円)		
○監査委員費						
監査委員費	人件費	16,613,008円	(前年度	16,667,602円)		

第3款 民生費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	4,489,244,000	4,275,844,808	79,077,000	134,322,192	95.25%	28.51%
令和2年度	3,894,483,000	3,784,291,039	0	110,191,961	97.17%	23.14%
増 減	594,761,000	491,553,769	79,077,000	24,130,231	△1.92%	5.37%

予算額4,489,244,000円に対し、支出済額は4,275,844,808円(執行率95.25%)で、不用額134,322,192円となっている。

支出済額を前年度に比較すると491,553,769円(12.99%)増加している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で9,246,270円増、委託料で5,781,654円増、負担金補助及び交付金で460,237,867円増、扶助費6,106,145円増、繰出金1,923,535円減等である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費で負担金補助及び交付金20,460,140円、心身障害者援護費で扶助費28,531,979円、老人福祉費で扶助費19,540,046円、地域支援費で委託料4,927,587円、児童措置費で負担金補助及び交付金14,387,964円、生活保護費の扶助費で15,332,233円等である。

なお、繰越明許費79,077,000円は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業73,360,000円、子育て世帯等臨時特別支援事業5,717,000円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	年度	令和3年度			令和2年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	501,889,493	73,360,000	32,010,507	314,464,616	0	9,062,384	187,424,877	159.60%
	心身障害者援護費	760,000,109	0	30,390,891	712,965,283	0	31,248,717	47,034,826	106.60%
	老人福祉費	101,348,637	0	19,837,363	107,080,731	0	4,022,269	△ 5,732,094	94.65%
	国民年金費	10,379,369	0	689,631	13,490,809	0	390,191	△ 3,111,440	76.94%
	地域改善対策費	28,649,709	0	1,636,291	28,182,059	0	1,927,941	467,650	101.66%
	介護保険費	349,232,969	0	692,031	356,207,546	0	1,155,454	△ 6,974,577	98.04%
	地域支援費	119,600,509	0	9,034,491	103,592,599	0	17,221,401	16,007,910	115.45%
	後期高齢者医療費	377,380,317	0	1,288,683	382,161,186	0	818,814	△ 4,780,869	98.75%
	小計	2,248,481,112	73,360,000	95,579,888	2,018,144,829	0	65,847,171	230,336,283	111.41%
児童福祉費	児童福祉総務費	459,361,354	5,717,000	5,660,646	166,915,367	0	13,231,633	292,445,987	275.21%
	児童措置費	1,201,500,626	0	16,016,374	1,189,731,010	0	12,790,990	11,769,616	100.99%
	母子父子福祉費	44,689,986	0	1,348,014	50,481,428	0	2,330,572	△ 5,791,442	88.53%
	小計	1,705,551,966	5,717,000	23,025,034	1,407,127,805	0	28,353,195	298,424,161	121.21%
生活保護費	生活保護総務費	40,358,963	0	295,037	40,972,954	0	555,046	△ 613,991	98.50%
	扶助費	281,292,767	0	15,332,233	318,045,451	0	15,186,549	△ 36,752,684	88.44%
	小計	321,651,730	0	15,627,270	359,018,405	0	15,741,595	△ 37,366,675	89.59%
災害救助費	160,000	0	90,000	0	0	250,000	160,000	皆増	
合計	4,275,844,808	79,077,000	134,322,192	3,784,291,039	0	110,191,961	491,553,769	112.99%	

支出済額の主な決算

○社会福祉費

社会福祉総務費	人件費	33,145,618円	(前年度	37,081,136円)
	繰出金	230,503,510円	("	231,516,447円)
心身障害者援護費	扶助費	738,593,021円	("	691,656,704円)
老人福祉費	負担金補助及び交付金	6,000,000円	("	4,725,200円)
	扶助費	92,598,954円	("	99,634,499円)
介護保険費	負担金補助及び交付金	348,810,569円	("	355,786,942円)
地域支援費	委託料	39,005,413円	("	36,532,448円)
後期高齢者医療費	負担金補助及び交付金	287,966,000円	("	293,133,000円)

○児童福祉費

児童福祉総務費	人件費	105,093,233円	(前年度	92,030,271円)
	扶助費	55,233,810円	("	46,583,201円)
児童措置費	負担金補助及び交付金	837,942,036円	("	816,667,509円)
	扶助費	363,441,140円	("	370,502,080円)
母子父子福祉費	扶助費	15,080,239円	("	14,266,061円)

○生活保護費

生活保護総務費	人件費	37,744,391円	(前年度	37,184,624円)
	委託料	1,002,008円	("	809,167円)
扶助費	扶助費	281,292,767円	("	318,045,451円)

第4款 衛生費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度		1,161,608,000	1,047,444,998	65,800,000	48,363,002	90.17%	6.99%
令和2年度		1,023,960,000	940,665,337	46,091,000	37,203,663	91.87%	5.75%
増減		137,648,000	106,779,661	19,709,000	11,159,339	△1.69%	1.24%

予算額 1,161,608,000 円に対し、支出済額は 1,047,444,998 円(執行率 90.17%)、繰越明許費 65,800,000 円で、不用額 48,363,002 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 106,779,661 円(11.35%)増加している。

増減の主なものは、報償費 22,089,174 円増、需用費 7,772,734 円減、委託料 59,065,775 円増、工事請負費 28,767,200 円減、公有財産購入費 17,362,269 円増、投資及び出資金 40,774,181 円増等である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費で委託料 3,011,998 円、予防費で委託料 14,526,822 円等である。

なお、繰越明許費 65,800,000 円は、地域振興対策事業 65,800,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	年度	令和3年度			令和2年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保健衛生費	保健衛生総務費	107,135,024	0	6,818,976	114,291,432	0	4,924,568	△ 7,156,408	93.74%
	予 防 費	131,343,600	0	15,419,400	64,856,896	46,091,000	3,391,104	66,486,704	202.51%
	予防費(繰越明許)	43,624,881	0	2,466,119	396,000	0	0	43,228,881	11016.38%
	保健事業費	32,968,379	0	5,572,621	31,982,536	0	5,415,464	985,843	103.08%
	環境衛生費	30,858,968	0	911,032	24,509,693	0	403,307	6,349,275	125.91%
	公害対策費	1,202,559	0	241,441	1,165,699	0	349,301	36,860	103.16%
	上水道事業費	112,851,025	0	42,975	77,031,649	0	351	35,819,376	146.50%
	病院費	194,879,633	0	8,444,367	186,617,043	0	2,439,957	8,262,590	104.43%
	小 計	654,864,069	0	39,916,931	500,850,948	46,091,000	16,924,052	154,013,121	130.75%
清掃費	清掃総務費	21,770,648	0	674,352	31,309,873	0	293,127	△ 9,539,225	69.53%
	ごみ処理費	227,108,344	0	7,403,656	262,197,417	0	11,579,583	△ 35,089,073	86.62%
	ごみ処理施設建設地域振興費	49,800,937	65,800,000	360,063	40,217,499	0	5,135,501	9,583,438	123.83%
	ごみ処理施設建設地域振興費(繰越明許)	0	0	0	12,348,600	0	3,251,400	△ 12,348,600	皆減
	し尿処理費	93,901,000	0	8,000	93,741,000	0	20,000	160,000	100.17%
		小 計	392,580,929	65,800,000	8,446,071	439,814,389	0	20,279,611	△ 47,233,460
	合 計	1,047,444,998	65,800,000	48,363,002	940,665,337	46,091,000	37,203,663	106,779,661	111.35%

支出済額の主な決算

○保健衛生費

保健衛生総務費	人件費	84,273,800 円	(前年度	80,342,454 円)
予防費	委託料	99,505,178 円	(53,501,979 円)
予防費(繰越明許)	委託料	27,493,020 円	(0 円)
保健事業費	委託料	26,957,988 円	(25,464,115 円)
上水道事業費	負担金補助及び交付金	36,326,025 円	(40,382,649 円)

病院費	投資及び出資金	76,525,000円	(前年度	36,649,000円)
	負担金補助及び交付金	172,845,468円	("	165,481,059円)
	投資及び出資金	22,034,165円	("	21,135,984円)

○清掃費

ごみ処理費	委託料	111,514,579円	(前年度	134,020,333円)
	負担金補助及び交付金	97,336,000円	("	103,901,000円)
ごみ処理施設建設地域振興費	委託料	32,153,400円	("	13,505,800円)
	し尿処理費	負担金補助及び交付金	93,901,000円	("

第5款 労働費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	10,305,000	10,290,597	0	14,403	99.86%	0.07%
令和2年度	10,321,000	10,298,512	0	22,488	99.78%	0.06%
増減	△16,000	△7,915	0	△8,085	0.08%	0.01%

予算額10,305,000円に対し、支出済額は10,290,597円(執行率99.86%)で、不用額14,403円となっている。

支出済額を前年度と比較すると7,915円(0.08%)減少している。

第6款 農林業費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	790,549,500	695,040,959	63,874,000	0	31,634,541	87.92%	4.64%
令和2年度	840,217,000	678,652,308	133,800,000	5,516,500	22,248,192	80.77%	4.15%
増減	△49,667,500	16,388,651	△69,926,000	△5,516,500	9,386,349	7.15%	0.49%

予算額790,549,500円に対し、支出済額は695,040,959円(執行率87.92%)、繰越明許費63,874,000円で、不用額31,634,541円となっている。

支出済額を前年度と比較すると16,388,651円(2.41%)増加している。

増減の主なものは、委託料9,535,239円減、工事請負費62,190,100円増、負担金補助及び交付金27,993,572円減、繰出金11,413,471円減等である。

不用額の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金1,789,189円、農地費(繰越明許)で工事請負費6,534,200円等である。

なお、繰越明許費63,874,000円は、地域農業水利施設ストックマネジメント事業11,466,000円、農業用施設整備事業8,800,000円、鉦害施設維持管理事業9,877,000円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度 項目	令和3年度			令和2年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
農業費	農業委員会費	7,203,918	0	501,082	7,591,674	0	346,326	△ 387,756	94.89%
	農業総務費	71,451,689	0	799,311	74,441,592	0	704,408	△ 2,989,903	95.98%
	農業振興費	89,588,797	7,873,000	1,816,203	73,401,959	0	2,346,041	16,186,838	122.05%
	農業振興費 (繰越明許)	0	0	0	158,809	0	98,191	△ 158,809	皆減
	畜産業費	746,912	0	5,088	971,372	0	4,628	△ 224,460	76.89%
	農地費	187,583,780	32,475,000	12,048,220	236,756,697	130,800,000	12,972,303	△ 49,172,917	79.23%
	農地費(繰越明許)	119,560,300	0	11,239,700	61,977,900	5,516,500	3,450,600	57,582,400	192.91%
	農地費(事故繰越)	5,516,500	0	0	0	0	0	5,516,500	皆増
	鉦害対策費	140,390,566	9,877,000	1,724,434	148,873,796	3,000,000	826,204	△ 8,483,230	94.30%
	鉦害対策費(繰越明許)	616,598	0	2,383,402	0	0	0	616,598	皆増
小計	622,659,060	50,225,000	30,517,440	604,173,799	139,316,500	20,748,701	18,485,261	103.06%	
林業費	林業総務費	14,066,057	0	59,943	9,365,654	0	251,346	4,700,403	150.19%
	林業振興費	14,885,123	10,692,000	247,877	12,320,259	0	7,741	2,564,864	120.82%
	造林事業費	34,548,641	0	701,359	35,145,243	0	457,757	△ 596,602	98.30%
	林道費	7,207,078	2,957,000	107,922	10,482,053	0	317,947	△ 3,274,975	68.76%
	林道費(繰越明許)	0	0	0	2,579,500	0	500	△ 2,579,500	皆減
	治山費	1,675,000	0	0	1,750,000	0	0	△ 75,000	95.71%
	治山費(繰越明許)	0	0	0	2,835,800	0	464,200	△ 2,835,800	皆減
小計	72,381,899	13,649,000	1,117,101	74,478,509	0	1,499,491	△ 2,096,610	97.18%	
合計	695,040,959	63,874,000	31,634,541	678,652,308	139,316,500	22,248,192	16,388,651	102.41%	

支出済額の主な決算

○農業費

農業総務費	人件費	68,398,329円	(前年度 69,765,764円)
農業振興費	負担金補助及び交付金	88,032,811円	(" 71,652,236円)
農地費	負担金補助及び交付金	71,931,556円	(" 118,471,697円)
	繰出金	38,726,135円	(" 50,139,606円)
" (繰越明許)	委託料	23,226,500円	(" 37,021,600円)
	工事請負費	96,005,800円	(" 24,956,300円)
鉦害対策費	積立金	105,656,703円	(" 105,664,195円)

○林業費

造林事業費	委託料	31,447,900円	(前年度 31,391,800円)
-------	-----	-------------	-------------------

第7款 商工費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	197,503,000	193,923,219	0	3,579,781	98.19%	1.29%
令和2年度	170,241,000	167,303,012	0	2,937,988	98.27%	1.02%
増減	27,262,000	26,620,207	0	641,793	0.08%	0.27%

予算額 197,503,000 円に対し、支出済額 193,923,219 円(執行率 98.19%)、不用額 3,579,781 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 26,620,207 円(15.91%)増加している。

増減の主なものは、委託料 9,195,516 円増、負担金補助及び交付金 12,178,504 円増等である。各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和3年度			令和2年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
商 工 費	商工総務費	48,133,414	0	196,586	51,987,650	0	388,350	△ 3,854,236	92.59%
	商工振興費	117,996,422	0	1,130,578	97,008,349	0	1,263,651	20,988,073	121.64%
	商工振興費(繰越明許)	0	0	0	472,494	0	27,506	△ 472,494	皆減
	観光費	9,935,271	0	781,729	11,112,247	0	1,037,753	△ 1,176,976	89.41%
	観光施設管理費	17,858,112	0	1,470,888	6,722,272	0	220,728	11,135,840	265.66%
合計		193,923,219	0	3,579,781	167,303,012	0	2,937,988	26,620,207	115.91%

支出済額の主な決算

○商工費

商工振興費	委託料	37,700,037 円	(前年度 28,942,003 円)
	負担金補助及び交付金	28,863,204 円	(" 15,113,100 円)
	貸付金	50,000,000 円	(" 50,000,000 円)
観光費	負担金補助及び交付金	8,489,400 円	(" 10,061,000 円)

第8款 土木費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	1,508,550,000	1,295,268,807	156,220,000	27,808,000	29,253,193	85.86%	8.64%
令和2年度	1,565,236,000	1,210,153,060	314,109,000	0	40,973,940	77.31%	7.40%
増減	△ 56,686,000	85,115,747	△ 157,889,000	27,808,000	△ 11,720,747	8.55%	1.24%

予算額 1,508,550,000 円に対し、支出済額は 1,295,268,807 円(執行率 85.86%)、繰越明許費 184,028,000 円で、不用額 29,253,193 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 85,115,747 円(7.03%)増加している。

増減の主なものは、工事請負費 81,959,600 円増、負担金補助及び交付金 12,278,380 円増、繰出金 23,124,261 円増等である。

不用額の主なものは、道路新設改良費(繰越明許)で工事請負費 5,505,300 円、都市公園事業費(繰越明許)で工事請負費 7,087,900 円、下水道費で繰出金 4,409,053 円等である。

なお繰越明許費 156,220,000 円は、社会資本整備総合交付金事業(道路改良事業) 28,618,000 円、同(都市公園整備事業) 43,383,000 円、道路メンテナンス事業 25,055,000 円等であり、事故繰越し 27,808,000 円は社会資本整備総合交付金事業(道路事業) 27,808,000 円である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

項目	令和3年度			令和2年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
土木管理費	28,213,326	0	83,674	28,774,623	0	339,377	△ 561,297	98.05%
土木総務費								
道路橋りょう総務費	49,542,395	0	634,605	44,583,111	0	678,889	4,959,284	111.12%
道路維持費	76,000,321	15,203,000	714,679	70,059,837	4,100,000	3,011,163	5,940,484	108.48%
道路維持費(繰越明許)	3,784,000	0	316,000	9,179,500	0	283,500	△ 5,395,500	41.22%
道路新設改良費	76,385,863	61,173,000	14,137	99,913,975	159,281,000	9,025	△ 23,528,112	76.45%
道路新設改良費(繰越明許)	122,598,367	27,808,000	8,874,633	265,981,838	0	8,117,162	△ 143,383,471	46.09%
交通安全施設 整備単独事業費	5,232,700	1,167,000	300	6,389,900	0	10,100	△ 1,157,200	81.89%
小計	333,543,646	105,351,000	10,554,354	496,108,161	163,381,000	12,109,839	△ 162,564,515	67.23%
河川								
河川総務費	16,605,458	0	149,542	12,586,782	0	1,322,218	4,018,676	131.93%
河川維持費	2,030,104	21,394,000	225,896	2,579,940	3,725,000	465,060	△ 549,836	78.69%
河川維持費(繰越明許)	3,674,000	0	51,000	0	0	0	3,674,000	皆増
排水路整備事業費	48,510	2,800,000	251,490	55,000	1,800,000	345,000	△ 6,490	88.20%
排水路整備事業費(繰越明許)	440,000	0	1,360,000	0	0	0	440,000	皆増
急傾斜地崩壊防止 事業費	0	4,000,000	0	0	15,800,000	0	0	-
急傾斜地崩壊防止 事業費(繰越明許)	15,236,100	0	563,900	0	0	0	15,236,100	皆増
小計	38,034,172	28,194,000	2,601,828	15,221,722	21,325,000	2,132,278	22,812,450	249.87%
都市計画								
都市計画総務費	24,852,146	7,100,000	15,854	15,935,341	11,543,000	365,659	8,916,805	155.96%
都市計画総務費(繰越明許)	11,543,000	0	0	0	0	0	11,543,000	皆増
都市公園事業費	163,916,500	43,383,000	500	54,669,000	117,860,000	539,000	109,247,500	299.83%
都市公園事業費(繰越明許)	110,772,100	0	7,087,900	42,801,000	0	1,579,000	67,971,100	258.81%
都市下水道事業費	73,278	0	379,722	502,277	0	723	△ 428,999	14.59%
公園費	46,612,325	0	419,675	38,692,094	0	292,906	7,920,231	120.47%
土地区画整理事業費	292,323,744	0	578,256	275,664,738	0	1,441,262	16,659,006	106.04%
下水道費	190,047,947	0	4,409,053	185,062,669	0	20,620,331	4,985,278	102.69%
小計	840,141,040	50,483,000	12,890,960	613,327,119	129,403,000	24,838,881	226,813,921	136.98%
住宅費								
住宅管理費	47,701,345	0	2,929,655	50,566,134	0	1,409,866	△ 2,864,789	94.33%
住宅建設費	0	0	0	0	0	0	0	-
住宅用地造成費	7,635,278	0	192,722	6,155,301	0	143,699	1,479,977	124.04%
小計	55,336,623	0	3,122,377	56,721,435	0	1,553,565	△ 1,384,812	97.56%
合計	1,295,268,807	184,028,000	29,253,193	1,210,153,060	314,109,000	40,973,940	85,115,747	107.03%

支出済額の主な決算

○土木管理費

土木総務費 人件費 27,403,729円 (前年度 28,072,820円)

○道路橋りょう費

道路維持費 委託料 20,024,400円 (前年度 23,371,018円)

工事請負費 49,194,700円 (" 39,865,100円)

道路新設改良費 工事請負費 61,157,800円 (" 86,543,900円)

" (繰越明許) 委託料 41,361,100円 (" 74,667,943円)

工事請負費 79,815,700円 (" 173,486,500円)

○河川費

河川総務費 委託料 10,451,977円 (前年度 10,718,896円)

○都市計画費

都市公園事業費 工事請負費 162,519,500円 (前年度 53,261,000円)

〃 (繰越明許) 工事請負費 110,772,100円 (〃 42,801,000円)

土地区画整理事業費 繰出金 292,323,744円 (〃 275,664,738円)

下水道費 繰出金 190,047,947円 (〃 185,062,669円)

○住宅費

住宅管理費 人件費 24,738,887円 (前年度 28,940,666円)

第9款 消 防 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	403,910,000	391,380,600	0	12,529,400	96.90%	2.61%
令和2年度	455,279,000	443,079,507	2,035,000	10,164,493	97.32%	2.71%
増 減	△ 51,369,000	△ 51,698,907	△ 2,035,000	2,364,907	△0.42%	△0.10%

予算額403,910,000円に対し、支出済額は391,380,600円(執行率96.90%)、で不用額12,529,400円となっている。

支出済額を前年度に比較すると51,698,907円(11.67%)減少している。

増減の主なものは、報償費10,154,756円増、工事請負費64,377,095円減等である。

不用額の主なものは、非常備消防費で旅費1,193,600円、消防施設費で負担金補助及び交付金3,726,905円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	年 度	令和3年度			令和2年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
消 防 費	常備消防費	315,472,720	0	280	309,885,040	0	960	5,587,680	101.80%
	非常備消防費	37,729,531	0	4,345,469	26,823,396	0	4,074,604	10,906,135	140.66%
	消防施設費	28,860,434	0	4,550,566	6,458,364	0	4,250,636	22,402,070	446.87%
	消防施設費(繰越明許)	0	0	0	4,331,800	0	484,200	△ 4,331,800	皆減
	水 防 費	3,599,620	0	473,380	3,120,405	0	447,595	479,215	115.36%
	災害対策費	5,521,395	0	1,321,605	92,460,502	2,035,000	906,498	△ 86,939,107	5.97%
費	災害対策費(繰越明許)	196,900	0	1,838,100	0	0	196,900	皆増	
合 計		391,380,600	0	12,529,400	443,079,507	2,035,000	10,164,493	△ 51,698,907	88.33%

支出済額の主な決算

○消防費

常備消防費 負担金補助及び交付金 315,472,720円 (前年度 309,885,040円)

非常備消防費 報償費 11,040,379円 (〃 907,623円)

負担金補助及び交付金 10,717,669円 (〃 10,687,270円)

第10款 教育費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	1,597,951,000	1,519,788,577	30,921,000	47,241,423	95.11%	10.14%
令和2年度	1,938,875,000	1,287,587,615	617,007,000	34,280,385	66.41%	7.87%
増減	△ 340,924,000	232,200,962	△ 586,086,000	12,961,038	28.70%	2.27%

予算額 1,597,951,000 円に対し、支出済額は 1,519,788,577 円(執行率 95.11%)、繰越明許費 30,921,000 円で、不用額は 47,241,423 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 232,200,962 円(18.03%)増加している。

増減の主なものは、委託料 40,001,054 円増、工事請負費 246,612,597 円増、備品購入費 71,757,392 円減等である。

不用額の主なものは、事務局費で職員手当等 1,331,449 円、学校管理費で報酬 1,926,759 円、役務費 1,189,181 円、学校給食費で負担金補助及び交付金 4,213,029 円等である。

なお、繰越明許費 30,921,000 円は、東部校西側進入路拡張事業 16,770,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	令和3年度			令和2年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
教育 総務費	教育委員会費	2,493,960	0	40	2,519,214	0	786	△ 25,254	99.00%
	事務局費	155,559,364	0	5,121,636	149,248,312	0	5,414,688	6,311,052	104.23%
	小計	158,053,324	0	5,121,676	151,767,526	0	5,415,474	6,285,798	104.14%
義務 教育 学校費	学校管理費	240,240,918	23,070,000	7,472,082	286,318,224	5,600,000	10,559,776	△ 46,077,306	83.91%
	学校管理費(繰越明許)	5,572,196	0	27,804	3,678,800	0	1,278,200	1,893,396	151.47%
	教育振興費	28,738,113	0	439,887	27,271,002	0	214,998	1,467,111	105.38%
	学校建設費	0	0	0	211,276,000	0	3,000	△ 211,276,000	皆減
	小計	274,551,227	23,070,000	7,939,773	528,544,026	5,600,000	12,055,974	△ 253,992,799	51.94%
社会 教育費	社会教育総務費	98,656,130	0	3,292,870	96,147,083	0	1,057,917	2,509,047	102.61%
	公民館費	67,483,152	0	3,632,848	69,163,493	0	2,634,507	△ 1,680,341	97.57%
	図書館費	39,552,528	0	210,472	39,551,574	0	1,316,426	954	100.00%
	文化財保護費	22,831,277	0	446,723	13,115,827	0	167,173	9,715,450	174.07%
	埋蔵文化財調査費	4,202,449	0	590,551	7,198,938	0	793,062	△ 2,996,489	58.38%
	公民館建設費	26,689,300	0	700	0	0	0	26,689,300	皆増
	資料館費	10,987,840	0	249,160	9,790,627	0	494,373	1,197,213	112.23%
	小計	270,402,676	0	8,423,324	234,967,542	0	6,463,458	35,435,134	115.08%
保健 体育費	保健体育総務費	58,291,755	0	3,254,245	54,836,861	0	2,381,139	3,454,894	106.30%
	体育施設費	38,039,321	7,851,000	2,495,679	179,916,341	607,937,000	2,104,659	△ 141,877,020	21.14%
	体育施設費(繰越明許)	593,553,400	0	14,383,600	0	0	0	593,553,400	皆増
	学校給食費	123,563,874	0	5,486,126	137,555,319	3,470,000	5,859,681	△ 13,991,445	89.83%
	学校給食費(繰越明許)	3,333,000	0	137,000	0	0	0	3,333,000	皆増
	小計	816,781,350	7,851,000	25,756,650	372,308,521	611,407,000	10,345,479	444,472,829	219.38%
合計	1,519,788,577	30,921,000	47,241,423	1,287,587,615	617,007,000	34,280,385	232,200,962	118.03%	

支出済額の主な決算

○教育総務費

事務局費	人件費	65,215,661円	(前年度	62,300,016円)
	委託料	80,556,537円	("	77,290,134円)

○義務教育学校費

学校管理費	需用費	53,510,975円	(前年度	52,187,868円)
	委託料	10,231,861円	("	20,842,741円)
	使用料及び賃借料	54,312,564円	("	55,869,240円)
	工事請負費	18,639,000円	("	5,474,013円)

○社会教育費

社会教育総務費	人件費	73,916,208円	(前年度	72,366,340円)
	委託料	8,176,856円	("	6,874,026円)
	負担金補助及び交付金	10,198,138円	("	11,937,466円)
公民館費	委託料	15,341,633円	("	15,043,700円)
公民館建設費	委託料	26,540,800円		0円)

○保健体育費

体育施設費	委託料	20,702,896円	(前年度	14,546,640円)
体育施設費(繰越明許)	委託料	11,198,000円	("	0円)
	工事請負費	582,209,400円	("	0円)
学校給食費	負担金補助及び交付金	67,687,971円	("	67,085,244円)

第11款 災害復旧費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度	2,398,768,700	1,201,788,434	741,865,000	0	455,115,266	50.10%	8.01%
令和2年度	3,272,936,260	1,285,767,895	589,934,000	699,607,700	697,626,665	39.28%	7.86%
増 減	△ 874,167,560	△ 83,979,461	151,931,000	△ 699,607,700	△ 242,511,399	10.82%	0.15%

予算額 2,398,768,700 円に対し、支出済額は 1,201,788,434 円(執行率 50.10%)、繰越明許費 741,865,000 円で、不用額 455,115,266 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 83,979,461 円 (6.53%) 減少している。

増減の主なものは、委託料 26,301,000 円減、工事請負費 60,946,585 円減等である。

なお、繰越明許費 741,865,000 円は、過年発生農業用施設災害復旧事業 143,307,000 円、現年発生公共土木施設災害復旧事業 249,975,000 円、現年発生林道災害復旧事業 232,865,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	令和3年度			令和2年度			増減 (A) - (B)	(A) (B)	
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
農林業施設災害復旧費	過年発生農地災害復旧費	30,459,465	29,825,000	31,535	0	0	0	30,459,465	皆増
	現年発生農地災害復旧費	8,825,565	10,000,000	55,435	1,597,580	10,934,000	28,420	7,227,985	552.43%
	現年発生農地災害復旧費(繰越明許)	4,532,000	0	6,402,000	82,894,379	82,444,421	114,661,200	△ 78,362,379	5.47%
	現年発生農地災害復旧費(事故繰越)	72,929,621	0	9,514,800	0	0	0	72,929,621	皆増
	過年発生農業用施設災害復旧費	109,963,571	143,307,000	55,429	0	0	0	109,963,571	皆増
	現年発生農業用施設災害復旧費	25,554,898	15,354,000	630,102	23,087,565	14,753,000	98,435	2,467,333	110.69%
	現年発生農業用施設災害復旧費(繰越明許)	3,804,900	0	10,948,100	240,573,149	315,386,079	311,677,772	△ 236,768,249	1.58%
	現年発生農業用施設災害復旧費(事故繰越)	303,554,479	0	11,831,600	0	0	0	303,554,479	皆増
	過年発生林道災害復旧費	16,864,610	0	279,390	353,100	0	900	16,511,510	4776.16%
	現年発生林道災害復旧費	115,890,623	232,865,000	15,377	34,506,993	15,000,000	126,007	81,383,630	335.85%
	現年発生林道災害復旧費(繰越明許)	13,020,700	0	1,979,300	206,257,900	42,351,000	114,100,100	△ 193,237,200	6.31%
	現年発生林道災害復旧費(事故繰越)	42,351,000	0	0	47,855,260	0	0	△ 5,504,260	88.50%
	現年発生単独林道災害復旧費	5,385,500	24,139,000	500	387,200	0	800	4,998,300	1390.88%
	現年発生単独林道災害復旧費(繰越明許)	0	0	0	19,930,100	1,947,000	3,122,900	△ 19,930,100	皆減
	現年発生単独林道災害復旧費(事故繰越)	1,947,000	0	0	0	0	0	1,947,000	皆増
	現年発生農業用施設単独災害復旧費	942,700	0	300	674,740	0	360,260	267,960	139.71%
	小計	756,026,632	455,490,000	41,743,868	658,117,966	482,815,500	544,176,794	97,908,666	114.88%
公共土木施設復旧費	過年発生補助災害復旧費	2,750,000	0	86,000	214,680	0	80,320	2,535,320	1280.98%
	現年発生補助災害復旧費	14,575,000	249,975,000	0	4,422,000	539,747,000	0	10,153,000	329.60%
	現年発生補助災害復旧費(繰越明許)	184,465,910	0	355,281,090	552,439,100	235,091,200	93,054,700	△ 367,973,190	33.39%
	現年発生補助災害復旧費(事故繰越)	184,581,400	0	50,509,800	0	0	0	184,581,400	皆増
	現年発生単独災害復旧費	34,444,492	36,400,000	1,508	9,747,149	9,500,000	1,851	24,697,343	353.38%
	現年発生単独災害復旧費(繰越明許)	2,876,000	0	6,624,000	35,839,100	2,695,000	38,293,900	△ 32,963,100	8.02%
	現年発生単独災害復旧費(事故繰越)	2,376,000	0	319,000	0	0	0	2,376,000	皆増
	過年発生単独災害復旧費	0	0	550,000	0	0	0	0	—
	災害特定関連事業費(繰越明許)	0	0	0	24,987,900	19,693,000	22,019,100	△ 24,987,900	皆減
	災害特定関連事業費(事故繰越)	19,693,000	0	0	0	0	0	19,693,000	皆増
	小計	445,761,802	286,375,000	413,371,398	627,649,929	806,726,200	153,449,871	△ 181,888,127	71.02%
合計	1,201,788,434	741,865,000	455,115,266	1,285,767,895	1,289,541,700	697,626,665	△ 83,979,461	93.47%	

支出済額の主な決算

○農林業施設災害復旧費

現年発生農地災害復旧費(事故繰越)	工事請負費	72,929,621円	(前年度)	0円)
過年発生農業用施設災害復旧費	工事請負費	108,390,000円	("	0円)

現年発生農業用施設災害復旧費 (事故繰越)	工事請負費	303,554,479円	(前年度	0円)
現年発生林道災害復旧費	工事請負費	74,035,000円	("	0円)

○公共土木施設災害復旧費

現年発生補助災害復旧費 (繰越明許)	工事請負費	183,016,300円	(前年度	501,461,800円)
現年発生補助災害復旧費 (事故繰越)	工事請負費	163,501,100円	("	0円)

第12款 公債費

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
令和3年度		1,169,014,000	1,168,458,464	555,536	99.95%	7.79%
令和2年度		1,066,040,000	1,065,539,045	500,955	99.95%	6.51%
増減		102,974,000	102,919,419	54,581	△0.00%	1.28%

予算額1,169,014,000円に対し、支出済額は1,168,458,464円(執行率99.95%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると102,919,419円(9.66%)増加している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	不用額	支出済額(B)	不用額		
公債費	元金	1,138,350,113	887	1,028,104,873	1,127	110,245,240	110.72%
	利子	30,108,351	554,649	37,434,172	499,828	△7,325,821	80.43%
合計		1,168,458,464	555,536	1,065,539,045	500,955	102,919,419	109.66%

なお、地方債の令和3年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中の増減額		令和3年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
1 普通債	9,337,054,536	752,252,000	789,054,525	9,300,252,011	△ 36,802,525
① 総務	947,122,542	24,100,000	93,085,493	878,137,049	△ 68,985,493
② 民生	98,058,627	0	14,650,716	83,407,911	△ 14,650,716
③ 衛生	1,731,094,461	82,500,000	16,034,697	1,797,559,764	66,465,303
④ 労働	0	0	0	0	0
⑤ 農林	413,510,586	1,300,000	17,686,249	397,124,337	△ 16,386,249
⑥ 商工	2,395,949,378	0	127,862,525	2,268,086,853	△ 127,862,525
⑦ 土木	1,190,177,214	231,852,000	92,853,804	1,329,175,410	138,998,196
⑧ 消防	278,646,827	12,100,000	35,861,258	254,885,569	△ 23,761,258
⑨ 教育	2,282,494,901	400,400,000	391,019,783	2,291,875,118	9,380,217
2 災害復旧債	249,141,176	78,530,000	4,430,467	323,240,709	74,099,533
① 農林	104,980,511	35,130,000	1,860,335	138,250,176	33,269,665
② 土木	144,160,665	43,400,000	2,570,132	184,990,533	40,829,868
③ 教育	0	0	0	0	0
④ 鉱害	0	0	0	0	0
3 その他	3,721,854,232	280,011,000	344,865,121	3,657,000,111	△ 64,854,121
① 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
② 住民税等減税補てん債	23,173,248	0	7,629,377	15,543,871	△ 7,629,377
③ 臨時財政対策債	3,678,830,984	280,011,000	337,235,744	3,621,606,240	△ 57,224,744
④ 減収補てん債	19,850,000	0	0	19,850,000	0
合 計	13,308,049,944	1,110,793,000	1,138,350,113	13,280,492,831	△ 27,557,113

(参 考) 令和3年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中の増減額		令和3年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	1,135,153,196	0	195,292,246	939,860,950	△ 195,292,246
公共下水道事業	3,343,740,186	122,300,000	141,834,447	3,324,205,739	△ 19,534,447
農業集落排水事業	432,977,035	26,100,000	31,686,948	427,390,087	△ 5,586,948
宅地造成事業	12,589,606	0	2,082,574	10,507,032	△ 2,082,574
合 計	4,924,460,023	148,400,000	370,896,215	4,701,963,808	△ 222,496,215

第13款 諸支出金

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和3年度		8,351,000	18,874	8,332,126	0.23%	0.00%
令和2年度		33,530,000	25,214,429	8,315,571	75.20%	0.15%
増減		△ 25,179,000	△ 25,195,555	16,555	△74.97%	△0.15%

予算額8,351,000円に対し、支出済額18,874円(執行率0.23%)で、不用額は8,332,126円となっている。

支出済額を前年度に比較すると25,195,555円(99.93%)減少している。

不用額の内訳は、公有財産購入費で7,546,000円となっている。

第14款 予備費

(単位:円)

年度	区分	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占める比率%
令和3年度		32,363,000	10,000,000	26,383,000	15,980,000	0	15,980,000	0.09%
令和2年度		31,492,000	0	31,027,000	465,000	0	465,000	0.00%
増減		871,000	10,000,000	△ 4,644,000	15,515,000	0	15,515,000	0.09%

予算現額15,980,000円は全額不用額となり、総予算に占める割合は0.00%となっている。

予備費の充用額は26,383,000円となっており、

その内訳は、

総務費の総務管理費	2,005,000円
民生費の児童福祉費	1,056,000円
教育費の教育総務費	1,182,000円
災害復旧費の農林業施設災害復旧費	5,000,000円
災害復旧費の公共土木施設災害復旧費	13,000,000円

等に充用されている。

特 別 会 計

第1 給与管理・物品調達特別会計

1 概況

(単位:円)

年度 区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,714,858,000	1,811,581,000	△ 96,723,000
歳 入 決 算 額	1,666,843,306	1,759,798,101	△ 92,954,795
歳 出 決 算 額	1,666,843,306	1,759,798,101	△ 92,954,795
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	97.20%	97.14%	0.06%
歳出予算執行率%	97.20%	97.14%	0.06%

予算額 1,714,858,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,666,843,306 円であり、予算執行率は歳入、歳出ともに 97.20%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費)及び物品調達費(需用費、役務費)である。

2 歳入の部

(単位:円)

年度 区分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
令 和 3 年 度	1,637,498,830	29,344,476	1,666,843,306
令 和 2 年 度	1,729,473,021	30,325,080	1,759,798,101
増 減	△ 91,974,191	△ 980,604	△ 92,954,795

3 歳出の部

(単位:円)

年度 区分	給与管理費	物品調達費	合 計
令 和 3 年 度	1,637,498,830	29,344,476	1,666,843,306
令 和 2 年 度	1,729,473,021	30,325,080	1,759,798,101
増 減	△ 91,974,191	△ 980,604	△ 92,954,795

決算額は、歳入歳出ともに 1,666,843,306 円で、前年度に比較すると 92,954,995 円減少している。

第2 土地区画整理事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	304,543,000	281,905,000	22,638,000
歳 入 決 算 額	303,961,744	280,460,738	23,501,006
歳 出 決 算 額	240,538,744	268,822,738	△ 28,283,994
差 引 額	63,423,000	11,638,000	51,785,000
歳入予算執行率%	99.81%	99.49%	0.32%
歳出予算執行率%	78.98%	95.36%	△16.38%

予算額 304,543,000 円に対し、決算額は歳入 303,961,744 円、歳出 240,538,744 円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 63,423,000 円となっている。この差引額 63,423,000 円は、翌年度繰越明許費の単独事業の一般財源分である。

予算執行率は歳入 99.81%、歳出 78.98%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区分 \ 年度	国庫支出金	県支出金	事業収入	繰入金	繰越金	諸収入	市債	合計
令和3年度	0	0	0	292,323,744	11,638,000	0	0	303,961,744
令和2年度	0	0	0	275,664,738	4,796,000	0	0	280,460,738
増 減	0	0	0	16,659,006	6,842,000	0	0	23,501,006

歳入総額は 303,961,744 円で、前年度に比較すると 23,501,006 円増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 292,323,744 円である。

3 歳出の部

(単位:円)

区分 \ 年度	総務費	事業費	公債費	予備費	合計
令和3年度	11,275,340	18,391,883	210,871,521	0	240,538,744
令和2年度	20,044,615	38,633,348	210,144,775	0	268,822,738
増 減	△ 8,769,275	△ 20,241,465	726,746	0	△ 28,283,994

歳出総額は 240,538,744 円で、前年度に比較すると 28,283,994 円減少している。

歳出の主なものは、一般管理費で人件費 11,209,040 円、土地区画整理事業費で工事請負費 3,149,300 円、公債費で元金 195,292,246 円、利子 15,579,275 円等である。

なお、繰越明許費は 63,423,000 円で単独事業分 (委託料、工事請負費) である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中 起債額	令和3年度中 元金償還額	令和3年度末 現在高(B)	(B)-(A)
1,135,153,196	0	195,292,246	939,860,950	△ 195,292,246

第3 公共下水道事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額		683,741,000	694,142,000	△ 10,401,000
歳 入 決 算 額		528,782,833	609,090,802	△ 80,307,969
歳 出 決 算 額		515,442,833	604,675,802	△ 89,232,969
差 引 額		13,340,000	4,415,000	8,925,000
歳入予算執行率%		77.34%	87.75%	△10.41%
歳出予算執行率%		75.39%	87.11%	△11.73%

予算額 683,741,000 円に対し、決算額は歳入 528,782,833 円、歳出 515,442,833 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 13,340,000 円となっている。この差引額 13,340,000 円は、翌年度繰越明許費 164,867,000 円の一般財源分である。

予算執行率は、歳入 77.34%、歳出 75.39%となっている。

なお、不納欠損額は 265,682 円で、内訳は下水道費負担金 153,000 円、下水道使用料 112,682 円となっている。

2 歳入の部

(単位:円)

区分	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金
令和3年度	4,710,200	89,291,084	111,045,850	1,151,000	190,047,947
令和2年度	8,060,900	81,402,596	163,236,520	1,068,000	185,062,669
増 減	△ 3,350,700	7,888,488	△ 52,190,670	83,000	4,985,278

繰越金	諸収入	市債	財産収入	合計
4,415,000	5,821,737	122,300,000	15	528,782,833
17,341,000	1,319,110	151,600,000	7	609,090,802
△ 12,926,000	4,502,627	△ 29,300,000	8	△ 80,307,969

歳入総額は528,782,833円で、前年度に比較すると80,307,969円の減となっている。

歳入の主なものは、公共下水道費国庫補助金76,072,100円、公共下水道費国庫補助金（繰越明許）34,973,750円、一般会計繰入金190,047,947円、公共下水道事業債83,300,000円、公共下水道事業債（繰越明許）39,000,000円等である。

下水道費負担金については、調定額5,134,300円に対して、収入額4,079,000円で収納率は79.45%（現年度分100.00%、滞納繰越分14.61%）となっている。収入未済額は、現年度分0円、滞納繰越分902,300円である。

下水道使用料については、調定額88,299,937円に対して、収入額86,596,184円で収納率は98.07%（現年度分99.59%、過年度分26.91%）となっている。収入未済額は、現年度分358,487円、滞納繰越分1,232,584円である。

3 歳出の部

(単位:円)

年 度	下 水 道 費		公 債 費	予 備 費	合 計
	下水道管理費	下水道建設費			
令和3年度	70,629,533	253,102,991	191,710,309	0	515,442,833
令和2年度	56,948,598	356,866,536	190,860,668	0	604,675,802
増 減	13,680,935	△ 103,763,545	849,641	0	△ 89,232,969

歳出総額は515,442,833円で、前年度に比較すると89,232,969円の減となっている。

歳出の主なものは、浄化センター費で委託料17,748,280円、下水道建設事業費で人件費18,728,472円、工事請負費141,538,000円、下水道建設費（繰越明許）で工事請負費78,582,600円、公債費で元金141,834,447円、利子49,875,862円等である。

なお、繰越明許費は164,867,000円で、地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業（工事請負費等）である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中 起債額	令和3年度中 元金償還額	令和3年度末 現在高(B)	(B)-(A)
3,343,740,186	122,300,000	141,834,447	3,324,205,739	△ 19,534,447

第4 農業集落排水事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分	年度	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		112,646,000	173,875,000	△ 61,229,000
歳 入 決 算 額		108,234,483	165,962,802	△ 57,728,319
歳 出 決 算 額		108,234,483	165,962,802	△ 57,728,319
差 引 額		0	0	0
歳入予算執行率%		96.08%	95.45%	0.63%
歳出予算執行率%		96.08%	95.45%	0.63%

予算額 112,646,000 円に対し、決算額は歳入 108,234,483 円、歳出 108,234,483 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 円となっている。

予算執行率は歳入 96.08%、歳出 96.08%となっている。

なお、不納欠損額は 351,000 円で、内訳は農業集落排水分担金 351,000 円となっている。

2 歳入の部

(単位:円)

区分	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入	市債	財産収入	合計
令和3年度	317,000	13,293,421	22,000,000	3,601,337	38,726,135	0	4,196,590	26,100,000	0	108,234,483
令和2年度	470,000	12,381,033	35,000,000	11,573,163	50,139,606	11,499,000	0	44,900,000	0	165,962,802
増 減	△ 153,000	912,388	△ 13,000,000	△ 7,971,826	△ 11,413,471	△ 11,499,000	4,196,590	△ 18,800,000	0	△ 57,728,319

歳入総額は 108,234,483 円で、前年度に比較すると 57,728,319 円の減である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 38,726,135 円、汚水処理施設整備交付金 22,000,000 円、農業集落排水施設災害復旧費県補助金 3,601,337 円等である。

農業集落排水事業分担金は、調定額 923,900 円に対して、収入額 317,000 円で収納率は 34.31%（現年度分 100.00%、滞納繰越分 14.27%）となっている。収入未済額は、現年度分 0 円、滞納繰越分 255,900 円である。

農業集落排水使用料は、調定額 13,811,979 円に対して、収入額 13,222,551 円で収納率は 95.73%（現年度分 99.42%、過年度分 42.78%）となっている。収入未済額は、現年度分 74,866 円、滞納繰越分 514,562 円である。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 年 度	農業集落排水費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	合 計
令和3年度	70,406,900	0	37,827,583	0	108,234,483
令和2年度	94,503,664	33,770,000	37,689,138	0	165,962,802
増 減	△ 24,096,764	△ 33,770,000	138,445	0	△ 57,728,319

歳出総額は108,234,483円で、前年度に比較すると57,728,319円の減である。

歳出の主なものは、浄化センター費で委託料5,941,980円、建設事業費で工事請負費43,299,300円、公債費で元金31,686,948円、利子6,140,635円等である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中 起債額	令和3年度中 元金償還額	令和3年度末 現在高(B)	(B)-(A)
432,977,035	26,100,000	31,686,948	427,390,087	△ 5,586,948

第5 宅地造成事業特別会計

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	7,828,000	6,299,000	1,529,000
歳 入 決 算 額	7,635,278	6,155,301	1,479,977
歳 出 決 算 額	7,635,278	6,155,301	1,479,977
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	97.54%	97.72%	△0.18%
歳出予算執行率%	97.54%	97.72%	△0.18%

予算額7,828,000円に対し、決算額は歳入歳出ともに7,635,278円で、歳入歳出差引額は0円となっている。予算執行率は歳入歳出ともに97.54%である。

2 歳入の部

(単位:円)

年度 \ 区分	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	繰越金	市債	合計
令和3年度	0	0	7,635,278	0	0	7,635,278
令和2年度	0	0	6,155,301	0	0	6,155,301
増減	0	0	1,479,977	0	0	1,479,977

歳入総額は7,635,278円で、前年度に比較すると1,479,977円の増加である。

3 歳出の部

(単位:円)

年度 \ 区分	住宅団地費	公債費	予備費	合計
令和3年度	5,516,496	2,118,782	0	7,635,278
令和2年度	4,036,519	2,118,782	0	6,155,301
増減	1,479,977	0	0	1,479,977

歳出総額は7,635,278円で、前年度に比較すると1,479,977円の増加である。

歳出は、住宅団地造成事業費で人件費5,516,496円、公債費で元金2,082,574円、利子36,208円である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中 起債額	令和3年度中 元金償還額	令和3年度末 現在高(B)	(B)-(A)
12,589,606	0	2,082,574	10,507,032	△ 2,082,574

第6 国民健康保険事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	2,717,859,000	2,837,678,000	△ 119,819,000
歳 入 決 算 額	2,695,299,172	2,639,361,814	55,937,358
歳 出 決 算 額	2,659,749,247	2,581,269,294	78,479,953
差 引 額	35,549,925	58,092,520	△ 22,542,595
歳入予算執行率%	99.17%	93.01%	6.16%
歳出予算執行率%	97.86%	90.96%	6.90%

予算額 2,717,859,000 円に対し、決算額は歳入 2,695,299,172 円、歳出 2,659,749,247 円で、歳入歳出差引額は 35,549,925 円となっている。

予算執行率は歳入 99.17%、歳出 97.86%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区分 \ 年度	国民健康保険税	一部負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金
令和3年度	380,126,217	0	244,400	626,000	1,974,955,000
令和2年度	413,210,389	92,095	244,200	1,406,000	1,881,423,000
増 減	△ 33,084,172	△ 92,095	200	△ 780,000	93,532,000

財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	合計
1,291	275,080,071	58,092,520	6,173,673	2,695,299,172
1,029	266,314,420	71,983,600	4,687,081	2,639,361,814
262	8,765,651	△ 13,891,080	1,486,592	55,937,358

歳入総額 2,695,299,172 円で、前年度に比較すると 55,937,358 円増加している。

歳入の主なものは、保険税 380,126,217 円、国庫補助金の災害等臨時特例補助金 626,000 円、県補助金の保険給付費等交付金 1,974,943,000 円（普通交付金 1,883,152,000 円、特別交付金 91,791,000 円）、一般会計繰入金 231,139,071 円、繰越金 58,092,520 円等である。

保険税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度 (A)	現年度	一般保険税	383,879,700	364,847,905	5,100	19,026,695	95.04%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	69,410,750	15,278,312	12,116,076	42,016,362	22.01%
		退職者保険税	145,429	0	131,729	13,700	0.00%
	合計			453,435,879	380,126,217	12,252,905	61,056,757
令和2年度 (B)	現年度	一般保険税	412,330,200	391,741,469	0	20,588,731	95.01%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	75,617,242	21,258,967	4,749,656	49,608,619	28.11%
		退職者保険税	370,126	209,953	14,744	145,429	56.72%
	合計			488,317,568	413,210,389	4,764,400	70,342,779
(A)	現年度	一般保険税	△ 28,450,500	△ 26,893,564	5,100	△ 1,562,036	0.04%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	△ 6,206,492	△ 5,980,655	7,366,420	△ 7,592,257	△ 6.10%
		退職者保険税	△ 224,697	△ 209,953	116,985	△ 131,729	△ 56.72%
	差引合計			△ 34,881,689	△ 33,084,172	7,488,505	△ 9,286,022

保険税の予算額 360,804,000 円に対し、調定額 453,435,879 円、収入済額は 380,126,217 円となっており、収入率は予算額に対し 105.36%、調定額に対し 83.83%である。

収入額を前年度に比較すると 33,084,172 円(8.01%)減少している。

不納欠損額は 96 件 12,252,905 円であり、前年度に比較すると 7,488,505 円(157.18%)増加している。不納欠損額の内訳は、無財産 16 件 5,231,500 円、生活困窮 26 件 2,736,005 円、所在不明 11 件 1,918,500 円、即時消滅 3 件 183,300 円、時効 40 件 2,183,600 円となっている。(附表第 6 表参照 P64～P65)

収入未済額は 61,056,757 円で、前年度に比較すると 9,286,022 円(13.20%)減少している。

収納率は 83.83%で前年度に比べて 0.79 ポイント低くなっている。その内容は、現年課税分 95.04% (前年度 95.01%)、滞納繰越分 21.97% (前年度 28.25%) である。今後とも、保険税の収納率の向上のための努力を望むものである。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和3年度(A)	令和2年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費	50,974,580	47,202,004	3,772,576	107.99%
保 険 給 付 費	1,887,692,060	1,756,688,681	131,003,379	107.46%
国民健康保険事業費 納 付 金	610,328,662	655,654,825	△ 45,326,163	93.09%
財政安定化基金拠出金	140,000	0	140,000	—
保 健 事 業 費	27,496,704	22,623,207	4,873,497	121.54%
基 金 積 立 金	26,406,291	66,023,029	△ 39,616,738	40.00%
公 債 費	20,000,000	20,000,000	0	100.00%
諸 支 出 金	36,710,950	13,077,548	23,633,402	280.72%
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,659,749,247	2,581,269,294	78,479,953	103.04%

歳出総額は2,659,749,247円で、前年度に比較すると78,479,953円(3.04%)増加している。

歳出の主なものは、

総務費で人件費38,344,917円、

保険給付費で一般被保険者療養給付費1,605,611,862円、

一般被保険者高額療養費264,437,342円、

国民健康保険事業費納付金で一般被保険者医療給付費分453,156,076円、

一般被保険者後期高齢者支援金等分106,801,824円、

介護納付金分32,384,534円

基金積立金で積立金26,406,291円、

公債費で広域化等支援基金償還金20,000,000円、

償還金で保険給付費等交付金償還金31,687,987円等である。

第7 後期高齢者医療特別会計

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	267,878,000	264,394,000	3,484,000
歳 入 決 算 額	267,512,947	262,178,537	5,334,410
歳 出 決 算 額	266,977,247	261,522,137	5,455,110
差 引 額	535,700	656,400	△ 120,700
歳入予算執行率%	99.86%	99.16%	0.70%
歳出予算執行率%	99.66%	98.91%	0.75%

予算額 267,878,000 円に対し、決算額は歳入 267,512,947 円、歳出 266,977,247 円で、歳入歳出差引額 535,700 円となっている。

予算執行率は、歳入 99.86%、歳出 99.66%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	後期高齢者 医療保険料	使用料及び 手数 料	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	合 計
令 和 3 年 度	180,079,200	34,600	86,522,247	656,400	220,500	267,512,947
令 和 2 年 度	174,564,304	35,200	87,322,433	119,300	137,300	262,178,537
増 減	5,514,896	△ 600	△ 800,186	537,100	83,200	5,334,410

歳入総額 267,512,947 円で、前年度に比較すると 5,334,410 円 (2.03%) 増加している。歳入の主なものは、保険料 180,079,200 円、一般会計繰入金 86,522,247 円等である。

保険料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度 (A)	現年度	特別徴収保険料	123,224,500	123,319,500	0	△ 95,000	100.08%
		普通徴収保険料	56,866,700	56,324,100	0	542,600	99.05%
	過年度	普通徴収保険料	485,900	435,600	0	50,300	89.65%
	合 計			180,577,100	180,079,200	0	497,900
令和2年度 (B)	現年度	特別徴収保険料	120,485,200	120,678,900	0	△ 193,700	100.16%
		普通徴収保険料	53,462,000	53,087,700	0	374,300	99.30%
	過年度	普通徴収保険料	910,004	797,704	1,200	111,100	87.66%
	合 計			174,857,204	174,564,304	1,200	291,700
(A)	現年度	特別徴収保険料	2,739,300	2,640,600	0	98,700	△0.08%
		普通徴収保険料	3,404,700	3,236,400	0	168,300	△0.25%
(B)	過年度	普通徴収保険料	△ 424,104	△ 362,104	△ 1,200	△ 60,800	1.99%
差引合計			5,719,896	5,514,896	△ 1,200	206,200	△0.11%

保険料の予算額 179,830,000 円に対し、調定額 180,577,100 円、収入済額は 180,079,200 円となっており、収納率は保険料予算額に対し 100.14%、調定額に対し 99.72%である。

普通徴収保険料の収入未済額は 592,900 円で、前年度に比較すると 107,500 円増加している。

3 歳出の部

(単位:円)

区分	年度	令和3年度(A)	令和2年度(B)	差引額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費		821,543	1,053,111	△ 231,568	78.01%
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		265,943,804	260,351,126	5,592,678	102.15%
諸 支 出 金		211,900	117,900	94,000	179.73%
予 備 費		0	0	0	—
合 計		266,977,247	261,522,137	5,455,110	102.09%

歳出総額は 266,977,247 円で、前年度に比較すると 5,455,110 円増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 265,943,804 円である。

財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
行政財産	1,913,746.42	7,030.06	1,920,776.48	106,589.04	1,715.28	108,304.32
普通財産	10,363,197.92	14,084.61	10,377,282.53	22,135.13	0.00	22,135.13
合 計	12,276,944.34	21,114.67	12,298,059.01	128,724.17	1,715.28	130,439.45

(ア) 土 地

令和3年度末における土地の現在高は、行政財産が7,030.06 m²増加して1,920,776.48 m²、普通財産が14,084.61 m²増加して10,377,282.53 m²となっている。増加した主な要因は、東原庁舎東部校分の増加、多久原住宅分譲地分の増加、スポーツレクリエーション施設整備用地分の増加によるものである。

(イ) 建 物

令和3年度末における建物の現在高は、行政財産が1,715.28 m²増加して108,304.32 m²、普通財産が増減はなく、22,135.13 m²となっている。増加した主な要因は、弓道場新築分の増加によるものである。

② 山 林 (造林地)

区 分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
所 有 林	5,651,480	28,278	5,679,758	185,981	0	185,981
分 収 林	214,497	△ 1,400	213,097	5,133	△ 45	5,088
合 計	5,865,977	26,878	5,892,855	191,114	△ 45	191,069

③ 有価証券

決算年度末現在は、前年度末同様(株)多久ケーブルメディア株券62株、3,100,000円となっている。

④ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による 70,700,000 円の増により、年度末現在高は 13 件で 599,918,000 円となっている。

出捐金は、佐賀県臓器バンク基本財産出捐金が 14 円減少し、また、佐賀県国際交流協会出捐金が 255 円増加したことにより、年度末現在高は 12 件で 32,387,962 円となっている。

出資金及び出捐金合計の令和 3 年度末現在高は、25 件 632,305,962 円となっている。

2 物 品（取得 1,000 千円以上）

令和 3 年度中の取得は、サーバー室空調器（2 号機）1 件、食品用脱水機 1 件の計 2 件。

廃棄はなく、物品の年度末現在高は 190 件となっている。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在額	令和3年度中増減額	令和3年度末現在額
令和2年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和3年4月から5月分)	78,628,700	△ 78,628,700	0
令和3年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和4年4月から5月分)	0	76,638,300	76,638,300
同和地区中小企業振興資金貸付金	55,811,150	△ 336,000	55,475,150
住宅新築資金等貸付金	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	240,608,000	△ 26,732,000	213,876,000
災害援護資金貸付金	0	1,700,000	1,700,000

4 基 金

① 一般会計は 15 基金で、本年度中の利子積立額は 52,766,768 円、元金積立額が 1,195,120,966 円、取り崩し額は 631,514,610 円で、差引 616,373,124 円の増となっており、年度末現在高は 8,844,564,529 円である。

② 特別会計は 3 基金で、本年度中の利子積立金は 1,306 円、元金積立金が 27,556,000 円、取り崩し額は 43,941,000 円で、差引 16,383,694 円の減となっており、年度末現在高は 111,688,403 円となっている。

各基金の令和 3 年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

基金積立金状況

(単位:円)

区分 基金別	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高				令和3年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	454,743,331	1,418	355,148,000	0	355,149,418	809,892,749
減債基金	689,566,975	602,847	68,665,000	0	69,267,847	758,834,822
文教施設基金	722,535	14	0	0	14	722,549
市営住宅基金	35,013,477	692	0	0	692	35,014,169
退職基金	226,504,460	130,846	0	0	130,846	226,635,306
小柳教養基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと基金	978,660,323	286,078	700,821,000	587,802,467	113,304,611	1,091,964,934
福祉振興基金	320,515,416	5,220,410	0	4,323,000	897,410	321,412,826
環境衛生施設基金	310,779,811	84,343	0	0	84,343	310,864,154
都市施設基金	588,578,114	88,228	0	0	88,228	588,666,342
ふるさと水と土保全対策基金	11,143,640	110,021	0	395,077	△ 285,056	10,858,584
鉱害復旧施設基金	4,402,891,171	43,759,737	61,896,966	35,350,461	70,306,242	4,473,197,413
学校給食基金	46,493,867	782,009	0	426,481	355,528	46,849,395
スポーツ振興基金	100,000,228	1,700,010	0	1,700,000	10	100,000,238
森林環境譲与税基金	12,578,057	115	8,590,000	1,517,124	7,072,991	19,651,048
小計	8,228,191,405	52,766,768	1,195,120,966	631,514,610	616,373,124	8,844,564,529
国民健康保険事業基金	126,276,376	1,291	26,405,000	43,941,000	△ 17,534,709	108,741,667
公共下水道事業減債基金	1,794,075	15	1,151,000	0	1,151,015	2,945,090
農業集落排水事業減債基金	1,646	0	0	0	0	1,646
小計	128,072,097	1,306	27,556,000	43,941,000	△ 16,383,694	111,688,403
合計	8,356,263,502	52,768,074	1,222,676,966	675,455,610	599,989,430	8,956,252,932

む す び

令和3年度の一般会計の決算及び特別会計の決算並びに財産管理について、その概要と審査の結果と意見を述べた。決算残高も指定金融機関、収納代理金融機関の年度末残高と一致しており、適正と認めた。

一般会計の決算額は、歳入は15,662,225,488円（前年度比較7.29%減）、歳出が14,995,246,834円（前年度比8.33%減）となっている。

形式収支は666,978,654円の黒字となっており、令和4年度への繰越財源109,187,000円を差し引いた実質収支額は557,791,654円の黒字決算であり、実質単年度収支についても、800,566,695円の黒字となっている。

特別会計の実質収支では、給与管理・物品調達特別会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び宅地造成事業特別会計で0円になっている。また、土地区画整理事業特別会計は63,423,000円、公共下水道事業特別会計は13,340,000円の黒字決算となり、それぞれ令和4年度へ繰り越されている。

一般会計歳入の自主財源については、繰入金や寄附金（ふるさと納税）の減により前年度より580,037,059円（11.67%）減少し、依存財源についても、国庫支出金の減により652,280,997円（5.47%）減少している。

市税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて97.40%で、前年度と比較して0.17ポイント上回っている。貴重な財源の確保、市民負担の公平性の観点から、引き続き収納事務に努力されたい。

一方、歳出については、支出済額の予算に対する執行率が88.13%（前年度81.81%）となっている。目的別の執行率でみると、工事請負費は61.47%（災害復旧費においては47.82%）であり、昨年引き続き、災害復旧工事が行われたところであるが、入札不調や、工事変更等により、翌年度へ予算振替を行った箇所もあったためである。また、旅費は68.22%（前年度66.82%）であり、昨年と同様にコロナウイルス感染症対策のため研修・会議等が中止になったためである。

国民健康保険事業特別会計については、生活習慣病予防を目的とした未受診対策の強化や、高血圧、心臓病、糖尿病等の疾患の重症化予防対策として保健指導に力を入れられているが、今後も引き続き、被保険者の健康維持や健全な国民健康保険財政運営に努められたい。

財政指標は、財政力を示す財政力指数が0.372（前年度0.383）、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が91.2%（前年度100.6%）、実質公債費比率11.7%（前年度11.5%）となっている。経常収支比率については努力により、ようやく4年ぶりに100を下回り、財政の硬直化については一定の歯止めをかけることができた。引き続き、一般財源の確保と事務事業の見直し等による経常的経費の縮減を図るよう要望する。

最後に、今後も計画的な財政運営の推進を行い、社会情勢を見極めながら、創意工夫をし、健全かつ適正で効果的、効率的な行財政運営に努められることを期待するところである。

令和3年度基金の運用状況審査意見書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から提出された令和3年度基金の運用状況について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

2 審査の期間

令和4年7月11日～令和4年8月12日

3 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、市長から送付された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

令和3年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従って良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 353,443,362 円で、本年度中は土地の売却により現金は 17,288,769 円増、土地、印紙は 17,269,895 円減で差引 18,874 円の増となり、令和 3 年度末現在高は 353,462,236 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 234,152,963 円、土地 119,134,925 円、印紙 174,348 円となっている。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は 22,640,273 円で、その内訳は、現金 10,044,765 円、導入貸付牛 12,595,508 円（17 頭）となっていた。

令和 3 年度は、返納額 3,335,706 円（4 頭）、利子積立額 112 円で、年度末現在高は 22,640,385 円となっている。内訳は、現金 13,380,583 円、導入貸付牛 9,259,802 円（13 頭）である。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。

前年度末現在高は 1,000,000 円で、年度末現在高も 1,000,000 円となっている。

(単位:円)

区分 基金別	令和2年度 末現在高	令和3年度中増減高						令和3年度 末現在高
		積立金(現金)			不動産・動産等		差引額	
		元金	利子	支払(購入等)	取得・購入	返納・売払		
土地開発基金	353,443,362	17,421,895	18,874	0	△ 17,421,895		18,874	353,462,236
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	22,640,273	3,335,706	112	0	0	△ 3,335,706	112	22,640,385
印紙類購入基金	1,000,000	1,500,610	0	△ 1,331,000	1,331,000	△ 1,500,610	0	1,000,000

令和3年度多久市財政健全化判断比率等審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和3年度多久市財政健全化判断比率等について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による財政健全化判断比率等審査

2 審査の期間

令和4年7月28日～令和4年8月12日

3 審査の対象

令和3年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

4 審査の着眼点・実施内容

市長から提出された令和3年度多久市財政健全化判断比率、資金不足比率が適正に算定されているか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを検証するため、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。

財政健全化判断比率

1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、8.74%の黒字)	14.28	20.00
連結実質赤字比率	—	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、16.66%の黒字)	19.28	30.00
実質公債費比率	11.7	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	—	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	/

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、令和3年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

令和3年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率等

(単位：%)

特別会計の名称	比率	説明	経営健全化基準
公共下水道事業	—	資金不足比率 0%	20.0
農業集落排水事業	—	資金不足比率 0%	
宅地造成事業	—	資金不足比率 0%	

資金不足比率等は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、令和3年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

令和3年度は、いずれの特別会計も資金不足は生じておらず、問題にする点はないと認められる。

附 表

第1表	歳入歳出決算総括表	56
第2表	年次別歳入歳出決算比較表	56
第3表	年次別一般会計歳入決算比較表	58
第4表	一般会計2か年の財源比較表	60
第5表	年次別市税決算比較表	62
第6表	不納欠損処分状況	64
第7表	年次別一般会計歳出決算比較表	66
第8表	一般会計年次別節別一覧表	68
第9表	一般会計給与費等年度別比較表	70
第10表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	70
第11表	特別会計職員給与費等年度別比較表	72

第1表 歳入歳出決算総括表

会計名	区分	歳			入	
		予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	構成比
一般会計		17,015,456,200	15,736,895,279	15,662,225,488	99.53%	73.74%
給与管理・物品調達特別会計		1,714,858,000	1,666,843,306	1,666,843,306	100.00%	7.85%
土地区画整理事業特別会計		304,543,000	303,961,744	303,961,744	100.00%	1.43%
公共下水道事業特別会計		683,741,000	531,541,886	528,782,833	99.48%	2.49%
農業集落排水事業特別会計		112,646,000	109,430,811	108,234,483	98.91%	0.51%
宅地造成事業特別会計		7,828,000	7,635,278	7,635,278	100.00%	0.04%
国民健康保健事業特別会計		2,717,859,000	2,768,989,862	2,695,299,172	97.34%	12.69%
後期高齢者医療特別会計		267,878,000	268,010,847	267,512,947	99.81%	1.26%
合計		22,824,809,200	21,393,309,013	21,240,495,251	99.29%	100.00%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

区分	歳入決算額						歳	
	一般会計		特別会計		合計		一般会計	
年度別	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
令和3年度(A)	15,662,225,488	92.71%	5,578,269,763	97.47%	21,240,495,251	93.91%	14,995,246,834	91.67%
令和2年度(B)	16,894,543,544	113.63%	5,723,008,095	102.76%	22,617,551,639	110.67%	16,357,122,667	116.35%
令和元年度	14,867,459,568	119.10%	5,569,259,986	98.69%	20,436,719,554	112.75%	14,058,659,099	118.04%
(A)-(B)	△ 1,232,318,056		△ 144,738,332		△ 1,377,056,388		△ 1,361,875,833	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
17,015,456,200	14,995,246,834	88.13%	73.29%	666,978,654	95.74%
1,714,858,000	1,666,843,306	97.20%	8.15%	0	100.00%
304,543,000	240,538,744	78.98%	1.18%	63,423,000	79.13%
683,741,000	515,442,833	75.39%	2.52%	13,340,000	97.48%
112,646,000	108,234,483	96.08%	0.53%	0	100.00%
7,828,000	7,635,278	97.54%	0.04%	0	100.00%
2,717,859,000	2,659,749,247	97.86%	13.00%	35,549,925	98.68%
267,878,000	266,977,247	99.66%	1.30%	535,700	99.80%
22,824,809,200	20,460,667,972	89.64%	100.00%	779,827,279	96.33%

(単位:円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特別会計		合 計		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
5,465,421,138	96.76%	20,460,667,972	92.98%	666,978,654	124.11%	112,848,625	150.86%	779,827,279	127.38%
5,648,206,175	103.38%	22,005,328,842	112.72%	537,420,877	66.45%	74,801,920	70.74%	612,222,797	66.94%
5,463,521,086	98.93%	19,522,180,185	111.98%	808,800,469	141.24%	105,738,900	87.75%	914,539,369	131.95%
△ 182,785,037		△ 1,544,660,870		129,557,777		38,046,705		167,604,482	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1	市 税	3	1,869,745,000	1,944,173,170	1,893,651,594
		2	1,894,501,000	1,965,263,180	1,910,922,077
		元	1,903,923,000	1,986,686,003	1,927,963,378
2	地 方 譲 与 税	3	118,839,000	118,839,000	118,839,000
		2	117,111,000	117,111,000	117,111,000
		元	114,000,000	114,000,011	114,000,011
3	利 子 割 交 付 金	3	1,361,000	1,361,000	1,361,000
		2	1,623,000	1,623,000	1,623,000
		元	1,540,000	1,540,000	1,540,000
4	配 当 割 交 付 金	3	6,987,000	6,987,000	6,987,000
		2	4,172,000	4,172,000	4,172,000
		元	4,858,000	4,858,000	4,858,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	7,115,000	7,115,000	7,115,000
		2	4,740,000	4,740,000	4,740,000
		元	2,561,000	2,561,000	2,561,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	3	25,619,000	25,619,000	25,619,000
		2	11,391,000	11,391,000	11,391,000
		元	—	—	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3	438,316,000	438,316,000	438,316,000
		2	406,866,000	406,866,000	406,866,000
		元	330,932,000	330,932,000	330,932,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3	36,025,000	36,025,780	36,025,780
		2	32,073,000	32,073,370	32,073,370
		元	30,610,000	30,610,090	30,610,090
9	環 境 性 能 割 交 付 金	3	7,010,000	7,010,000	7,010,000
		2	6,750,000	6,750,819	6,750,819
		元	3,257,000	3,257,685	3,257,685
10	地 方 特 例 交 付 金	3	47,124,000	47,124,000	47,124,000
		2	16,300,000	16,300,000	16,300,000
		元	26,902,000	26,902,000	26,902,000
11	地 方 交 付 税	3	4,744,422,000	4,744,422,000	4,744,422,000
		2	4,314,137,000	4,314,137,000	4,314,137,000
		元	4,483,895,000	4,483,895,000	4,483,895,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	3,157,000	3,157,000	3,157,000
		2	3,273,000	3,273,000	3,273,000
		元	2,990,000	2,990,000	2,990,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	3	91,887,000	94,912,589	85,872,289
		2	118,405,000	126,545,360	116,323,380
		元	180,644,000	156,296,548	143,742,618
14	使 用 料 及 び 手 数 料	3	145,895,000	145,184,154	144,902,316
		2	143,316,000	145,586,522	145,071,985
		元	152,220,000	156,913,893	155,595,012
15	国 庫 支 出 金	3	3,628,649,500	3,001,504,314	3,001,504,314
		2	5,879,273,000	4,558,821,334	4,558,821,334
		元	2,354,669,000	1,510,440,036	1,510,440,036
16	県 支 出 金	3	1,980,403,200	1,601,970,102	1,601,970,102
		2	2,468,764,908	1,234,881,473	1,234,881,473
		元	2,729,952,019	1,058,269,751	1,058,269,751
17	財 産 収 入	3	77,143,000	79,223,189	79,223,189
		2	81,268,000	77,580,679	77,580,679
		元	77,961,000	60,265,918	60,265,918
18	寄 附 金	3	701,833,000	702,363,690	702,363,690
		2	855,116,000	857,125,000	857,125,000
		元	922,355,000	922,364,875	922,364,875
19	繰 入 金	3	683,768,000	631,514,610	631,514,610
		2	833,305,000	773,749,569	773,749,569
		元	1,396,086,000	1,389,082,406	1,389,082,406
20	繰 越 金	3	537,420,500	537,420,877	537,420,877
		2	808,800,352	808,800,469	808,800,469
		元	572,623,981	572,624,764	572,624,764
21	諸 収 入	3	419,826,000	451,859,804	437,033,727
		2	396,625,000	415,101,568	399,748,389
		元	359,716,000	350,326,733	335,737,612
22	市 債	3	1,442,911,000	1,110,793,000	1,110,793,000
		2	1,596,282,000	1,093,082,000	1,093,082,000
		元	2,049,048,000	1,775,848,000	1,775,848,000
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	—	—	—
		2	—	—	—
		元	13,979,000	13,979,412	13,979,412
合 計(D)		3	17,015,456,200	15,736,895,279	15,662,225,488
		2	19,994,092,260	16,974,974,343	16,894,543,544
		元	17,714,722,000	14,954,644,125	14,867,459,568

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
101.28%	97.40%	12.09%	99.10%
100.87%	97.23%	11.31%	99.12%
101.26%	97.04%	12.97%	100.61%
100.00%	100.00%	0.76%	101.48%
100.00%	100.00%	0.69%	102.73%
100.00%	100.00%	0.77%	103.05%
100.00%	100.00%	0.01%	83.86%
100.00%	100.00%	0.01%	105.39%
100.00%	100.00%	0.01%	48.69%
100.00%	100.00%	0.04%	167.47%
100.00%	100.00%	0.02%	85.88%
100.00%	100.00%	0.03%	126.77%
100.00%	100.00%	0.05%	150.11%
100.00%	100.00%	0.03%	185.08%
100.00%	100.00%	0.02%	71.46%
100.00%	100.00%	0.16%	224.91%
100.00%	100.00%	0.07%	—
—	—	—	—
100.00%	100.00%	2.80%	107.73%
100.00%	100.00%	2.41%	122.95%
100.00%	100.00%	2.23%	94.75%
100.00%	100.00%	0.23%	112.32%
100.00%	100.00%	0.19%	104.78%
100.00%	100.00%	0.21%	99.06%
100.00%	100.00%	0.04%	103.84%
100.01%	100.00%	0.04%	207.23%
100.02%	100.00%	0.02%	—
100.00%	100.00%	0.30%	289.10%
100.00%	100.00%	0.10%	60.59%
100.00%	100.00%	0.18%	276.51%
100.00%	100.00%	30.29%	109.97%
100.00%	100.00%	25.54%	96.21%
100.00%	100.00%	30.16%	109.05%
100.00%	100.00%	0.02%	96.46%
100.00%	100.00%	0.02%	109.46%
100.00%	100.00%	0.02%	95.16%
93.45%	90.48%	0.55%	73.82%
98.24%	91.92%	0.69%	80.92%
79.57%	91.97%	0.97%	54.07%
99.32%	99.81%	0.93%	99.88%
101.23%	99.65%	0.86%	93.24%
102.22%	99.16%	1.05%	100.99%
82.72%	100.00%	19.16%	65.84%
77.54%	100.00%	26.98%	301.82%
64.15%	100.00%	10.16%	99.98%
80.89%	100.00%	10.23%	129.73%
50.02%	100.00%	7.31%	116.69%
38.77%	100.00%	7.12%	120.09%
102.70%	100.00%	0.51%	102.12%
95.46%	100.00%	0.46%	128.73%
77.30%	100.00%	0.41%	94.16%
100.08%	100.00%	4.48%	81.94%
100.23%	100.00%	5.07%	92.93%
100.00%	100.00%	6.20%	721.96%
92.36%	100.00%	4.03%	81.62%
92.85%	100.00%	4.58%	55.70%
99.50%	100.00%	9.34%	181.60%
100.00%	100.00%	3.43%	66.45%
100.00%	100.00%	4.79%	141.24%
100.00%	100.00%	3.85%	158.14%
104.10%	96.72%	2.79%	109.33%
100.79%	96.30%	2.37%	119.07%
93.33%	95.84%	2.26%	90.75%
76.98%	100.00%	7.09%	101.62%
68.48%	100.00%	6.47%	61.55%
86.67%	100.00%	11.94%	125.55%
—	—	—	—
—	—	—	—
100.00%	100.00%	0.09%	55.55%
92.05%	99.53%	100.00%	92.71%
84.50%	99.53%	100.00%	113.63%
83.93%	99.42%	100.00%	119.10%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自主財源		決算に対する割合 %	
			3	2	3	2
1 市	税	3	1,893,651,594		12.09%	
		2	1,910,922,077		11.31%	
2 地 方 譲 与 税		3				
		2				
3 利 子 割 交 付 金		3				
		2				
4 配 当 割 交 付 金		3				
		2				
5 株式等譲渡所得割交付金		3				
		2				
6 法 人 事 業 税 交 付 金		3				
		2				
7 地 方 消 費 税 交 付 金		3				
		2				
8 ゴルフ場利用税交付金		3				
		2				
9 環 境 性 能 割 交 付 金		3				
		2				
10 地 方 特 例 交 付 金		3				
		2				
11 地 方 交 付 税		3				
		2				
12 交通安全対策特別交付金		3				
		2				
13 分 担 金 及 び 負 担 金		3	85,872,289		0.55%	
		2	116,323,380		0.69%	
14 使 用 料 及 び 手 数 料		3	144,902,316		0.93%	
		2	145,071,985		0.86%	
15 国 庫 支 出 金		3				
		2				
16 県 支 出 金		3				
		2				
17 財 産 収 入		3	79,223,189		0.51%	
		2	77,580,679		0.46%	
18 寄 付 金		3	702,363,690		4.48%	
		2	857,125,000		5.07%	
19 繰 入 金		3	631,514,610		4.03%	
		2	773,749,569		4.58%	
20 繰 越 金		3	537,420,877		3.43%	
		2	808,800,469		4.79%	
21 諸 収 入		3	313,265,288		2.00%	
		2	278,677,753		1.65%	
22 市 債		3				
		2				
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		3				
		2				
合 計		3	4,388,213,853		28.02%	
		2	4,968,250,912		29.41%	

(単位:円)

依存財源	決算に対する 割合 %	合 計
		1,893,651,594
		1,910,922,077
118,839,000	0.76%	118,839,000
117,111,000	0.69%	117,111,000
1,361,000	0.01%	1,361,000
1,623,000	0.01%	1,623,000
6,987,000	0.04%	6,987,000
4,172,000	0.02%	4,172,000
7,115,000	0.05%	7,115,000
4,740,000	0.03%	4,740,000
25,619,000	0.16%	25,619,000
11,391,000	0.07%	11,391,000
438,316,000	2.80%	438,316,000
406,866,000	2.41%	406,866,000
36,025,780	0.23%	36,025,780
32,073,370	0.19%	32,073,370
7,010,000	0.04%	7,010,000
6,750,819	0.04%	6,750,819
47,124,000	0.30%	47,124,000
16,300,000	0.10%	16,300,000
4,744,422,000	30.29%	4,744,422,000
4,314,137,000	25.54%	4,314,137,000
3,157,000	0.02%	3,157,000
3,273,000	0.02%	3,273,000
		85,872,289
		116,323,380
		144,902,316
		145,071,985
3,001,504,314	19.16%	3,001,504,314
4,558,821,334	26.98%	4,558,821,334
1,601,970,102	10.23%	1,601,970,102
1,234,881,473	7.31%	1,234,881,473
		79,223,189
		77,580,679
		702,363,690
		857,125,000
		631,514,610
		773,749,569
		537,420,877
		808,800,469
123,768,439	0.79%	437,033,727
121,070,636	0.72%	399,748,389
1,110,793,000	7.09%	1,110,793,000
1,093,082,000	6.47%	1,093,082,000
-	-	-
-	-	-
11,274,011,635	71.98%	15,662,225,488
11,926,292,632	70.59%	16,894,543,544

第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額		
						予算対比	
1 市民税		3	753,787,000	786,614,602	761,536,996	101.03%	
		2	738,054,000	769,131,958	746,642,539	101.16%	
	現年課税分	3	749,440,000	765,929,750	757,498,564	101.08%	
		2	729,634,000	743,855,624	737,020,001	101.01%	
	滞納繰越分	3	4,347,000	20,684,852	4,038,432	92.90%	
		2	8,420,000	25,276,334	9,622,538	114.28%	
	個人	3	626,839,000	654,538,502	629,970,296	100.50%	
		2	625,197,000	655,147,693	633,501,939	101.33%	
	現年課税分	3	622,801,000	634,363,050	625,931,864	100.50%	
		2	616,941,000	630,865,024	624,029,401	101.15%	
	滞納繰越分	3	4,038,000	20,175,452	4,038,432	100.01%	
		2	8,256,000	24,282,669	9,472,538	114.74%	
	法人	3	126,948,000	132,076,100	131,566,700	103.64%	
		2	112,857,000	113,984,265	113,140,600	100.25%	
	現年課税分	3	126,639,000	131,566,700	131,566,700	103.89%	
		2	112,693,000	112,990,600	112,990,600	100.26%	
	滞納繰越分	3	309,000	509,400	0	0.00%	
		2	164,000	993,665	150,000	91.46%	
2 固定資産税		3	888,484,000	923,502,305	900,958,814	101.40%	
		2	937,009,000	972,636,227	943,610,422	100.70%	
	固定資産税	3	884,197,000	919,215,205	896,671,714	101.41%	
		2	932,722,000	968,349,127	939,323,322	100.71%	
	現年課税分	3	872,186,000	891,807,900	884,660,600	101.43%	
		2	924,160,000	942,083,300	928,047,686	100.42%	
	滞納繰越分	3	12,011,000	27,407,305	12,011,114	100.00%	
		2	8,562,000	26,265,827	11,275,636	131.69%	
	交納付金	3	4,287,000	4,287,100	4,287,100	100.00%	
		2	4,287,000	4,287,100	4,287,100	100.00%	
3 軽自動車税		3	78,653,000	82,980,879	80,080,400	101.81%	
		2	78,006,000	81,878,025	79,052,146	101.34%	
	環境性能割現年課税分	3	2,110,000	2,908,700	2,908,700	137.85%	
		2	2,200,000	2,447,700	2,447,700	111.26%	
	現年課税分	3	75,774,000	77,451,400	76,402,000	100.83%	
		2	74,819,000	76,526,300	75,511,600	100.93%	
	滞納繰越分	3	769,000	2,620,779	769,700	100.09%	
		2	987,000	2,904,025	1,092,846	110.72%	
4 市たばこ税		3	146,414,000	148,648,984	148,648,984	101.53%	
		2	139,700,000	139,707,720	139,707,720	100.01%	
	現年課税分	3	146,414,000	148,648,984	148,648,984	101.53%	
		2	139,700,000	139,707,720	139,707,720	100.01%	
5 入湯税		3	2,407,000	2,426,400	2,426,400	100.81%	
		2	1,732,000	1,909,250	1,909,250	110.23%	
	現年課税分	3	2,407,000	2,426,400	2,426,400	100.81%	
		2	1,732,000	1,909,250	1,909,250	110.23%	
	総計		3	1,869,745,000	1,944,173,170	1,893,651,594	101.28%
			2	1,894,501,000	1,965,263,180	1,910,922,077	100.87%
現年課税分		3	1,852,618,000	1,893,460,234	1,876,832,348	101.31%	
		2	1,876,532,000	1,910,816,994	1,888,931,057	100.66%	
滞納繰越分	3	17,127,000	50,712,936	16,819,246	98.20%		
	2	17,969,000	54,446,186	21,991,020	122.38%		

(単位:円)

調定対比	不納欠損		収入未済額	予算対比	調定対比
		調定対比			
96.81%	6,254,560	0.80%	18,823,046	2.50%	2.39%
97.08%	1,863,244	0.24%	20,626,175	2.79%	2.68%
98.90%	89,183	0.01%	8,342,003	1.11%	1.09%
99.08%	0	0.00%	6,835,623	0.94%	0.92%
19.52%	6,165,377	29.81%	10,481,043	241.11%	50.67%
38.07%	1,863,244	7.37%	13,790,552	163.78%	54.56%
96.25%	6,054,260	0.92%	18,513,946	2.95%	2.83%
96.70%	1,528,979	0.23%	20,116,775	3.22%	3.07%
98.67%	89,183	0.01%	8,342,003	1.34%	1.32%
98.92%	0	0.00%	6,835,623	1.11%	1.08%
20.02%	5,965,077	29.57%	10,171,943	251.91%	50.42%
39.01%	1,528,979	6.30%	13,281,152	160.87%	54.69%
99.61%	200,300	0.15%	309,100	0.24%	0.23%
99.26%	334,265	0.29%	509,400	0.45%	0.45%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
0.00%	200,300	39.32%	309,100	100.03%	60.68%
15.10%	334,265	33.64%	509,400	310.61%	51.26%
97.56%	1,958,402	0.21%	20,585,089	2.32%	2.23%
97.02%	1,706,700	0.18%	27,319,105	2.92%	2.81%
97.55%	1,958,402	0.21%	20,585,089	2.33%	2.24%
97.00%	1,706,700	0.18%	27,319,105	2.93%	2.82%
99.20%	8,800	0.00%	7,138,500	0.82%	0.80%
98.51%	0	0.00%	14,035,614	1.52%	1.49%
43.82%	1,949,602	7.11%	13,446,589	111.95%	49.06%
42.93%	1,706,700	6.50%	13,283,491	155.14%	50.57%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
96.50%	142,100	0.17%	2,758,379	3.51%	3.32%
96.55%	148,100	0.18%	2,677,779	3.43%	3.27%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
98.65%	0	0.00%	1,049,400	1.38%	1.35%
98.67%	0	0.00%	1,014,700	1.36%	1.33%
29.37%	142,100	5.42%	1,708,979	222.23%	65.21%
37.63%	148,100	5.10%	1,663,079	168.50%	57.27%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
97.40%	8,355,062	0.43%	42,166,514	2.26%	2.17%
97.23%	3,718,044	0.19%	50,623,059	2.67%	2.58%
99.12%	97,983	0.01%	16,529,903	0.89%	0.87%
98.85%	0	0.00%	21,885,937	1.17%	1.15%
33.17%	8,257,079	16.28%	25,636,611	149.69%	50.55%
40.39%	3,718,044	6.83%	28,737,122	159.93%	52.78%

第6表 不納欠損処分状況

税目別	区分	年度	無財産		生活困窮		所在不明	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般 会 計	個人市民税	3	4	4,443,832	8	540,570	9	552,479
		2	16	622,314	1	27,081	1	278,691
	法人市民税	3	0	0	0	0	0	0
		2	0	0	0	0	0	0
	固定資産税 (交納付金を除く)	3	2	196,138	6	70,300	0	0
		2	3	893,400	7	168,500	0	0
	軽自動車税 (環境性能割を除く)	3	3	27,300	1	7,200	2	13,200
		2	2	56,900	3	12,400	1	25,800
	市の 不納欠損処分合計	3	9	4,667,270	15	618,070	11	565,679
		2	21	1,572,614	11	207,981	2	304,491
	生活保護費返還金	3						
		2						
	保育所入所 保護者負担金	3						
		2						
	住宅使用料	3						
		2						
一般会計の 不納欠損処分合計	3	9	4,667,270	15	618,070	11	565,679	
	2	21	1,572,614	11	207,981	2	304,491	
特別 会計	国民健康保険税	3	16	5,231,500	26	2,736,005	11	1,918,500
		2	9	2,262,100	10	1,272,200	5	383,300
	後期高齢者医療 保険料	3						
		2						
	公共下水道 使用料	3						
		2						
	公共下水道 受益者負担金	3						
2								
農業集落排水事業 分担金	3							
	2							
農業集落排水 使用料	3							
	2							
特別会計の 不納欠損処分合計	3	16	5,231,500	26	2,736,005	11	1,918,500	
	2	9	2,262,100	10	1,272,200	5	383,300	
不納欠損処分合計	3	25	9,898,770	41	3,354,075	22	2,484,179	
	2	30	3,834,714	21	1,480,181	7	687,791	

(単位:円)

即時消滅		時効		合計		調定額に 対する比率	調定額
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
4	200,511	15	316,868	40	6,054,260	0.92%	654,538,502
0	0	12	600,893	30	1,528,979	0.23%	655,147,693
0	0	2	200,300	2	200,300	0.15%	132,076,100
1	28,465	2	305,800	3	334,265	0.29%	113,984,265
4	35,200	70	1,656,764	82	1,958,402	0.21%	919,215,205
2	29,800	20	615,000	32	1,706,700	0.18%	968,349,127
0	0	13	94,400	19	142,100	0.18%	80,072,179
0	0	8	53,000	14	148,100	0.19%	79,430,325
8	235,711	100	2,268,332	143	8,355,062	0.47%	1,785,901,986
3	58,265	42	1,574,693	79	3,718,044	0.20%	1,816,911,410
		1	376,981	1	376,981	2.87%	13,142,356
		0	0	0	0	0.00%	12,359,473
		0	0	0	0	0.00%	47,415,720
		0	0	0	0	0.00%	44,188,300
8	235,711	101	2,645,313	144	8,732,043	0.47%	1,846,460,062
3	58,265	42	1,574,693	79	3,718,044	0.20%	1,873,459,183
3	183,300	40	2,183,600	96	12,252,905	2.70%	453,435,879
1	5,400	27	841,400	52	4,764,400	0.98%	488,317,568
		47	112,682	47	112,682	0.13%	88,299,937
		213	424,212	213	424,212	0.52%	80,953,046
		17	153,000	17	153,000	2.98%	5,134,300
		8	72,000	8	72,000	0.77%	9,368,800
		24	351,000	24	351,000	37.99%	923,900
		0	0	0	0	0.00%	1,177,900
				0	0	0.00%	13,811,979
		21	45,032	21	45,032	0.34%	13,217,235
3	183,300	128	2,800,282	184	12,869,587	2.29%	561,605,995
1	5,400	269	1,382,644	294	5,305,644	0.89%	593,034,549
11	419,011	229	5,445,595	328	21,601,630	0.90%	2,408,066,057
4	63,665	311	2,957,337	373	9,023,688	0.37%	2,466,493,732

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
1 議 会 費		3	138,766,000	137,580,297	0
		2	142,686,000	140,823,400	0
		元	147,994,000	145,241,000	0
2 総 務 費		3	3,124,956,000	3,058,418,200	5,146,000
		2	5,579,823,000	5,317,747,508	203,528,000
		元	3,069,638,000	2,915,690,981	74,502,000
3 民 生 費		3	4,489,244,000	4,275,844,808	79,077,000
		2	3,894,483,000	3,784,291,039	0
		元	3,881,376,000	3,756,859,002	0
4 衛 生 費		3	1,161,608,000	1,047,444,998	65,800,000
		2	1,023,960,000	940,665,337	46,091,000
		元	1,932,324,000	1,888,886,228	15,996,000
5 労 働 費		3	10,305,000	10,290,597	0
		2	10,321,000	10,298,512	0
		元	10,414,000	10,367,703	0
6 農 林 業 費		3	790,549,500	695,040,959	63,874,000
		2	840,217,000	678,652,308	139,316,500
		元	1,112,548,000	1,011,747,130	77,082,000
7 商 工 費		3	197,503,000	193,923,219	0
		2	170,241,000	167,303,012	0
		元	229,540,000	224,843,420	500,000
8 土 木 費		3	1,508,550,000	1,295,268,807	184,028,000
		2	1,565,236,000	1,210,153,060	314,109,000
		元	1,433,454,000	1,042,322,252	327,942,000
9 消 防 費		3	403,910,000	391,380,600	0
		2	455,279,000	443,079,507	2,035,000
		元	427,972,000	416,769,928	4,816,000
10 教 育 費		3	1,597,951,000	1,519,788,577	30,921,000
		2	1,938,875,000	1,287,587,615	617,007,000
		元	883,557,000	854,264,739	4,957,000
11 災 害 復 旧 費		3	2,398,768,700	1,201,788,434	741,865,000
		2	3,272,936,260	1,285,767,895	1,289,541,700
		元	3,458,945,000	713,664,201	2,607,314,260
12 公 債 費		3	1,169,014,000	1,168,458,464	0
		2	1,066,040,000	1,065,539,045	0
		元	1,078,363,000	1,077,857,651	0
13 諸 支 出 金		3	8,351,000	18,874	0
		2	33,530,000	25,214,429	0
		元	31,458,000	144,864	0
14 予 備 費		3	15,980,000	0	0
		2	465,000	0	0
		元	17,139,000	0	0
合 計(C)		3	17,015,456,200	14,995,246,834	1,170,711,000
		2	19,994,092,260	16,357,122,667	2,611,628,200
		元	17,714,722,000	14,058,659,099	3,113,109,260

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
1,185,703	99.15%	0.92%	97.70%
1,862,600	98.69%	0.86%	96.96%
2,753,000	98.14%	1.03%	96.31%
61,391,800	97.87%	20.40%	57.51%
58,547,492	95.30%	32.51%	182.38%
79,445,019	94.98%	20.74%	192.85%
134,322,192	95.25%	28.51%	112.99%
110,191,961	97.17%	23.14%	100.73%
124,516,998	96.79%	26.72%	99.51%
48,363,002	90.17%	6.99%	111.35%
37,203,663	91.87%	5.75%	49.80%
27,441,772	97.75%	13.44%	102.05%
14,403	99.86%	0.07%	99.92%
22,488	99.78%	0.06%	99.33%
46,297	99.56%	0.07%	100.20%
31,634,541	87.92%	4.64%	102.41%
22,248,192	80.77%	4.15%	67.08%
23,718,870	90.94%	7.20%	150.27%
3,579,781	98.19%	1.29%	115.91%
2,937,988	98.27%	1.02%	74.41%
4,196,580	97.95%	1.60%	78.81%
29,253,193	85.86%	8.64%	107.03%
40,973,940	77.31%	7.40%	116.10%
63,189,748	72.71%	7.41%	91.09%
12,529,400	96.90%	2.61%	88.33%
10,164,493	97.32%	2.71%	106.31%
6,386,072	97.38%	2.96%	97.24%
47,241,423	95.11%	10.14%	118.03%
34,280,385	66.41%	7.87%	150.72%
24,335,261	96.68%	6.08%	95.57%
455,115,266	50.10%	8.01%	93.47%
697,626,665	39.28%	7.86%	180.16%
137,966,539	20.63%	5.08%	543.01%
555,536	99.95%	7.79%	109.66%
500,955	99.95%	6.51%	98.86%
505,349	99.95%	7.67%	102.47%
8,332,126	0.23%	0.00%	0.07%
8,315,571	75.20%	0.15%	17405.59%
31,313,136	0.46%	0.00%	7.28%
15,980,000	0.00%	0.00%	0.00%
465,000	0.00%	0.00%	0.00%
17,139,000	0.00%	0.00%	0.00%
849,498,366	88.13%	100.00%	91.67%
1,025,341,393	81.81%	100.00%	116.35%
542,953,641	79.36%	100.00%	118.04%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	令和3年度(A)		令和2年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報	酬	299,763,669	2.00%	290,363,548	1.78%
2 給	料	783,467,279	5.22%	780,356,805	4.77%
3 職 員 手 当		598,236,361	3.99%	672,838,315	4.11%
4 共 濟 費		304,678,087	2.03%	309,779,597	1.89%
5 災 害 補 償 費		0	0.00%	0	0.00%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00%	0	0.00%
7 報 償 費		358,853,910	2.39%	384,990,432	2.35%
8 旅 費		12,422,855	0.08%	12,202,855	0.07%
9 交 際 費		409,040	0.00%	465,192	0.00%
10 需 用 費		211,952,963	1.41%	234,739,670	1.44%
11 役 務 費		82,860,407	0.55%	79,843,517	0.49%
12 委 託 料		1,357,406,216	9.05%	1,333,494,708	8.15%
13 使用料及び賃借料		187,446,263	1.25%	203,176,710	1.24%
14 工 事 請 負 費		2,405,222,195	16.04%	2,358,609,956	14.42%
15 原 材 料 費		6,568,620	0.04%	6,208,731	0.04%
16 公 有 財 産 購 入 費		24,332,968	0.16%	28,486,568	0.17%
17 備 品 購 入 費		37,625,604	0.25%	168,354,512	1.03%
18 負担金補助及び交付金		3,278,879,711	21.87%	4,827,295,918	29.51%
19 扶 助 費		1,563,865,372	10.43%	1,558,468,292	9.53%
20 貸 付 金		60,000,000	0.40%	60,000,000	0.37%
21 補償補填及び賠償金		7,037,727	0.05%	24,673,930	0.15%
22 償還金利子及び割引料		1,213,087,980	8.09%	1,135,335,645	6.94%
23 投 資 及 び 出 資 金		105,714,665	0.70%	57,784,984	0.35%
24 積 立 金		1,247,906,720	8.32%	991,727,115	6.06%
25 寄 附 金		0	0.00%	100,000	0.00%
26 公 課 費		1,113,800	0.01%	1,218,500	0.01%
27 繰 出 金		846,394,422	5.64%	836,607,167	5.11%
30 予 備 費		0	0.00%	0	0.00%
99 賃 金		0	0.00%	0	0.00%
合 計		14,995,246,834	100.00%	16,357,122,667	100.00%

(単位:円)

令和元年度		(A) - (B)	(A) / (B)
金額	構成比		
162,975,865	1.16%	9,400,121	103.24%
739,605,250	5.26%	3,110,474	100.40%
635,919,622	4.52%	△ 74,601,954	88.91%
298,557,799	2.12%	△ 5,101,510	98.35%
0	0.00%	0	-
0	0.00%	0	-
301,270,250	2.14%	△ 26,136,522	93.21%
17,625,770	0.13%	220,000	101.80%
995,648	0.01%	△ 56,152	87.93%
243,141,031	1.73%	△ 22,786,707	90.29%
129,216,750	0.92%	3,016,890	103.78%
1,616,534,073	11.50%	23,911,508	101.79%
166,701,532	1.19%	△ 15,730,447	92.26%
781,458,217	5.56%	46,612,239	101.98%
5,436,268	0.04%	359,889	105.80%
6,606,630	0.05%	△ 4,153,600	85.42%
129,598,032	0.92%	△ 130,728,908	22.35%
3,876,217,035	27.57%	△ 1,548,416,207	67.92%
1,596,502,618	11.36%	5,397,080	100.35%
61,700,000	0.44%	0	100.00%
8,307,165	0.06%	△ 17,636,203	28.52%
1,138,677,784	8.10%	77,752,335	106.85%
59,016,931	0.42%	47,929,681	182.94%
1,032,254,991	7.34%	256,179,605	125.83%
0	0.00%	△ 100,000	-
1,173,000	0.01%	△ 104,700	91.41%
879,567,764	6.26%	9,787,255	101.17%
0	0.00%	0	-
169,599,074	1.21%	0	-
14,058,659,099	100.00%	△ 1,361,875,833	91.67%

第9表 一般会計給与費等年度別比較表

年度別	区分 一般職給料	職		
		扶養手当	期末手当	勤勉手当
令和3年度(A)	759,035,280	23,090,852	164,021,748	125,067,738
令和2年度(B)	755,924,805	24,096,361	173,945,843	124,121,545
(A)/(B)	100.41%	95.83%	94.29%	100.76%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
0	0	0	104,465,010	13,015,000
0	0	0	211,425,386	13,630,000
—	—	—	49.41%	95.49%

議 員		特 別 職		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
79,452,508	19,951,800	31,317,591	23,737,400	5,830,626
79,879,653	22,497,000	32,275,689	0	6,268,367
99.47%	88.69%	97.03%	—	93.02%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

年度別	区分 消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
令和2年度(B)	80,307,049	8,612,765	174,537	19,460,367
(A)/(B)	67.62%	117.31%	148.11%	84.76%

2 役務費

年度別	区分 通信運搬費	広告料	手数料	保険料
令和2年度(B)	36,553,751	949,211	29,541,157	12,746,514
(A)/(B)	98.62%	521.38%	103.13%	89.14%

(単位:円)

員		手		
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
44,595,194	12,094,173	7,747,964	119,100	14,720,954
31,999,256	12,096,000	8,227,647	151,700	13,894,212
139.36%	99.98%	94.17%	78.51%	105.95%

特例一時金	災害派遣手当	小 計	一般職共済費	計
0	0	508,937,733	240,431,903	1,508,404,916
0	4,708,420	618,296,370	247,491,971	1,621,713,146
—	0.00%	82.31%	97.15%	93.01%

各種委員報酬	会計年度職員報酬(賃金)	会計年度職員共済費	計	合 計
23,631,096	255,355,701	38,463,758	477,740,480	1,986,145,396
29,354,790	227,827,361	33,522,259	431,625,119	2,053,338,265
80.50%	112.08%	114.74%	110.68%	96.73%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合 計
83,003,248	47,310,592	475,338	211,952,963
80,787,567	44,982,780	414,605	234,739,670
102.74%	105.17%	114.65%	90.29%

筆耕翻訳料	合 計
36,612	82,860,407
52,884	79,843,517
69.23%	103.78%

第11表 特別会計職員給与費等年度別比較表

会計別	区分	年度	給料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業	3	6,826,872	378,000	24,000	0	
	2	11,296,872	738,000	48,000	0	
公共下水道事業	3	12,752,561	660,000	112,800	0	
	2	13,344,300	498,000	74,400	0	
農業集落排水事業	3	2,829,900	120,000	24,000	0	
	2	2,757,300	90,000	18,000	0	
宅地造成事業	3	3,091,500	120,000	0	0	
	2	2,529,000	50,000	0	0	
国民健康保険事業	3	20,056,183	618,000	264,000	900	
	2	16,812,900	540,000	180,200	600	
後期高齢者医療	3	0	0	0	0	
	2	0	0	0	0	
合計	3(A)	45,557,016	1,896,000	424,800	900	
	2(B)	46,740,372	1,916,000	320,600	600	
	(A) / (B)	97.47%	98.96%	132.50%	150.00%	

等					
休日勤務手当	当 住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小計
0	0	0	0	140,000	2,932,386
0	0	0	0	490,000	5,720,197
0	342,500	0	0	580,000	6,979,308
0	420,000	0	0	320,000	7,375,086
0	0	0	0	180,000	1,434,629
0	0	0	0	180,000	1,361,913
0	0	0	0	180,000	1,545,103
0	0	0	0	45,000	757,700
0	318,000	0	0	0	10,692,591
0	498,000	0	0	380,000	10,438,763
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	660,500	0	0	1,080,000	23,584,017
0	918,000	0	0	1,415,000	25,653,659
0.00%	71.95%	0.00%	0.00%	76.33%	91.93%

(単位:円)

員		手		
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	100,690	0	1,331,174	958,522
0	172,536	0	2,536,495	1,735,166
0	877,381	0	2,552,512	1,854,115
0	687,662	0	3,125,254	2,249,770
0	78,280	0	586,799	445,550
0	32,923	0	607,410	433,580
0	73,844	0	664,331	506,928
0	18,404	0	431,620	212,676
0	2,286,806	0	4,123,592	3,081,293
0	2,116,189	0	3,901,944	2,821,830
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,417,001	0	9,258,408	6,846,408
0	3,027,714	0	10,602,723	7,453,022
0.00%	112.86%	0.00%	87.32%	91.86%

会計年度職員報酬等	共 済 費	合 計	報 酬	総 計
0	1,449,782	11,209,040	0	11,209,040
0	3,027,546	20,044,615	0	20,044,615
0	3,912,521	23,644,390	0	23,644,390
0	4,635,249	25,354,635	0	25,354,635
0	835,719	5,100,248	0	5,100,248
0	837,957	4,957,170	0	4,957,170
0	879,893	5,516,496	0	5,516,496
0	749,819	4,036,519	0	4,036,519
9,041,073	7,653,094	47,442,941	76,500	47,519,441
8,209,388	7,016,929	42,477,980	71,400	42,549,380
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
9,041,073	14,731,009	92,913,115	76,500	92,989,615
8,209,388	16,267,500	96,870,919	71,400	96,942,319
110.13%	90.55%	95.91%	107.14%	95.92%